	ì		i	3
		Ų		
		_	_	
2				
3		5	-	1
3				
		-	-	J
				,

事	務	事業名	デジ:	タル防災行政	無線(同	報系)整備事業	ŧ					事務事業コード	232-209-34
糸		基本目標	2	みんな健康で	、笑顔は	5ふれるまち						担当課	環境課
	î +	政策名	4	市民が連携し	、防災•	防犯に強い安:	全で安	心な	地域をつく	る		担当者	井上 勝人
追		施策名	1	防災体制の発	定実強化							内線	435
事	業	区分	•	独自事業	0	法定事業	0	内部	事業	評価区	分 ●	評価事業	〇 説明事業
法	令:	根拠											
条	例	•要綱等	新庄	市地域防災計	画第2編	扁第1章第2節:	土砂災	害予	防計画				
予:	算·	事務事業名	一般	会計								予算コード	01-090102-0400
			•	単年度		事業年度	令和	1	年度		(1年限り	の事業)	
事	業:	期間	0	期間限定		始期	令和	~	終期	年度	(独自事業	美は基本的に令利	12年まで)
			0	単年度繰り返	し(継続)開始年度	平成		年度~		(期限のス	定めの無い事業)	

2	事務事業の概要 おおお おおお おおお おおお おおお おおお おおお おおお おお おお				
目	災害発生時に迅速かつ的確に市民に情報を伝達する。		新庄市防災行政無線(司報系)の整備をおこなる	Ď.
的	±5	事業			
対	市民	内容			
象		1			
业 目	市内全域を対象に子局を設置し、災害時に情報を提供する体制を整備	実	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状態す	する。	施形	■ 補助·負担	□ 市民協働	□ 指定管理
ं वृ		態	□ 事務局	□ その他()

3. 実施状況

_	· /																									
	対	指標	夕称	本足							年	度	Н	27	H	28	H:	29	Н	30	R	1	R	2	R2見	込
	象指	1日1示	1 口 17小	אנוו							実	績									35	5,039				
	標	説明(第	(式等)								達用	戊率														
	活	七堙	夕称	回報	么 無 牟	泉子局:	小黑米	,			年	度	Н	27	H	28	H:	29	H	30	R	1	R	2	R2訂	画
	動指	扣你	10 17小	印第次	代無初	₹ 十 同;	汉	K.			実	績										49				
	標	説明(第	(式等)								達原	戊率														
	成	七抽	夕銋	回報	么 無 牟	自司 11歳・	##				年	度	Н	27	H	28	H:	29	H	30	R	1	R	2	R2	標
	果指	扣你	10 17小	印第次	司報系無線可聴世帯							績									13	3,832				
	標	説明(第	(式等)								達原	戊率														
		(指標	悪の内	訳や	指標	以外の	の年ど	尺別数	で値、事	業片	羽容等	の補	足説	明)								•		-		
		T I																								

											i

成果(どのような状態になったか)

4. 投入資源 (単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)
事	業費 ・・・ ①					299,174		主な歳出の内訳
	国庫支出金							
内	県支出金							
	受益者負担							
訳	その他特財					299,174		
	一般財源							

5. 第5次総合計画における取り扱い

	今後の方向性	理由等
	□ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
	■ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
14	■ 101 □	統合後の事務事業:災害に強いまちづくり事業
	□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
価	ᆸᄁᆌ	分割後の事務事業名:
	□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
	□ その他	

J
U
-
_

事	務:	事業名	防災	マップ作成事業						事務事業コード	232-210-34
彩		基本目標	2	みんな健康で、笑顔で	あふれるまち					担当課	環境課
台		政策名	4	市民が連携し、防災・	防犯に強い安全	全で安心	な地域をつ	くる		担当者	鈴木 啓太
直	<u>.</u>	施策名	1	防災体制の充実強化	;					内線	435
事	業	区分	•	独自事業	法定事業	〇内	部事業	評価区分		評価事業	〇 説明事業
法	令:	根拠									
条	例	▪要綱等									
予:	算·	事務事業名	一般	会計						予算コード	
			•	単年度	事業年度	令和	1 年度	(1至	E限り(の事業)	
事	業:	期間	0	期間限定	始期	年度 ~	~ 終期	年度 (独	自事業	は基本的に令利	12年まで)
			0	単年度繰り返し(継続	開始年度	平成	年度~	(期	限の定	Eめの無い事業)	`

2.	事務事業の概要				
目的	市民の防災意識の向上	事業	1000年に1度の災害を想準や災害時の対応を記令和元年度事業完了、		配布する。
対象		内容			
	市民自らが災害を意識し、避難基準や、避難場所・避難所を把握し、速		□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状態	やかに命を守る行動をとる	施形	■ 補助·負担	□ 市民協働	□ 指定管理
, EX _		態	□ 事務局	□ その他()

3 実施状況

3.	<u>美施状况</u>									
対	指標名称	今 ##	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
対象指標	1日1示1口1小	 主臣班	実績					13,823		_
	説明(算式等)		達成率							
活動	- 	ハザードマップ作成数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
動指	161771111	Transfer Transfer	実績					15,000		_
標	説明(算式等)		達成率							
成	比押夕私	ハザードマップ配布数(使送数)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
果指	1日1示1日1小	ハリードマグン配布数(使送数)	実績					13,300		_
標	説明(算式等)		達成率					96.2%		
	(指標の内	訳や指標以外の年次別数値、事業内	内容等の補	足説明)					•	

											1

成果(どのような状態になったか)

4. 投入資源

(単位:千円)

_T.	汉八兵///							`	<u> </u>
	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
	事業費 ・・・ ①					3,434	52	主な歳出の内訳	
	国庫支出金					1,723		新庄市ハザードマップ作成(市街地A/B)	52
ᅔ	県支出金								
	受益者負担								
部	その他特財								
	一般財源					1,711	52		

5. 第5次総合計画における取り扱い

今後の方向性	理由等
□ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
■ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
■ 101 □	統合後の事務事業:災害に強いまちづくり事業
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
니 기취	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

++	
基本事	3 TE
4447	エンテ

事務	事業名	交通災害共済事業	事務事業コード 233-109-34
総	基本目標	2 みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課環境課
合計	政策名	3 ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者 小野 史明
画	施策名	3 家庭生活を支えていくシステムづくり	内線 435
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ●	評価事業 ○ 説明事業
法令	≀根拠		
条例	刂∙要綱等	新庄市交通災害共済条例	
予算	•事務事業名	交通災害共済事業特別会計 1款1項1目 交通災害共済事業費	予算コード 03-010101-0100
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの	の事業)
事業	期間	● 期間限定 始期 年度 ~ 終期 5 年度 (独自事業	に基本的に令和2年まで)
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 昭和 44 年度~ (期限の定	とめの無い事業)

目的対象	交通事故により身体的な損害を受けた場合に備え、共済制度を活用し、市民へ安全安心を提供する。 全市民	事業内容	交通災害共済制度 ・治療期間に応じ	た共済見舞金の支給	
	交通事故に遭った場合に共済見舞金を支払うことで、万が一に備えた 安心が図られる。	実施形態	■ 市直営 □ 補助・負担 □ 事務局	□ 全部委託 □ 市民協働 □ その他 (□ 一部委託 □ 指定管理)

3. 実施状況

補足説明

行

対	华 博夕	住民基本台帳人口(日本人+外国人)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
象指	1日1示1日1小	住民基本占帐人口(日本人干外国人)	実績	37,420	36,463	36,028	35,465	35,039	34,524	34.964
標	説明(算式等)	3月31日現在人口	達成率							ŕ
活	华 煙夕称	加入者数(人)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
動指	1日1示1日1小	加入有数(人)	実績	19,074	18,172	17,654	16,725	13,814	12,073	34.964
標	説明(算式等)		達成率	54.6%	52.0%	50.5%	47.8%	39.5%	34.97%	34,904
成	华 博夕称	 見舞金支給額 (単位:千円)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
果指	1日1示1日1小	无舜亚文和贺(辛位:十门)	実績	6,330	5,190	5,800	2,620	4,005	1,660	_
標	説明(算式等)		達成率							_
	/比価のけ	1314世帯にはの左右即数は 古楽さ	一分生の出	□ =H □□ /		•	•	•	-	

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

〇事業運営状況	5				◎交通災害共済事業、基金条例廃止について
	H29	H30	R1	R2	年々加入者が減少していることから
加入人口	17,654	16,725	13,814	12,073	令和5年度に事業の廃止を予定している。
加入率(人口)	49.00%	47.15%	39.42%	34.97%	
共済会費収入	5,975,900	5,661,350	4,770,100	4,169,000	
見舞金支給額	5,800,000	2,620,000	4,005,000	1,660,000	
基金残高	82,395,162	81,532,002	81,540,177	81,541,807	

成果(どのような状態になったか) 民間保険、自動車保険制度の充実(自動車自賠責、任意保険加入の拡充、自転車保険の加入義務化)が進んでいること、加入者本態になったか) 人へ見舞金の支給のみであり、賠償責任保険として活用できない制度となっていることから加入者は年々減少している。

4. 投入資源 (単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
Iuli.	≰費 ・・・ ①	7,513	6,330	6,977	3,436	5,651	4,168	主な歳出の内訳	
	国庫支出金							会計年度任用職員賃金	251
内	県支出金							需用費	1,279
	受益者負担							委託料	141
訳	その他特財	7,422	6,227	6,864	5,661	4,770	4,051	交通災害共済見舞金	1,660
	一般財源	91	103	113	110	110	117	積立金 繰越金	837

5. 第5次総合計画における取り扱い

5. 弗5次総合記	
今後の方向性	理由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業(令和5年度事業廃止)
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
	統合後の事務事業:
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

++ -	_ +	-7
基本	是フ	. I.E
42.7	~=	-

事務事業名 消防団員福祉共済事業									事務事業コード	241-101-34
総	基本目標	2	みんな健康で、笑顔を	担当課	環境課					
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □										加藤 拓朗
										436
事業	区分	•	独自事業	法定事業	〇 内部	事業	評価区:	分 ●	評価事業	○ 説明事業
法令	根拠									
条例	」・要綱等									
予算	·事務事業名	一般	会計	9款1項2目	非常備消	防運営事業	費		予算コード	01-090102-0200
		0	単年度	事業年度	平成	年度		(1年限りの)事業)	
事業	期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期	年度	(独自事業	は基本的に令和	2年まで)
			単年度繰り返し(継続	開始年度	平成	年度~		(期限の定	とめの無い事業)	

<u> </u>	争伤争未の做安				
目的	福祉事業を充実させることで、消防団員の維持・確保を図る。	事業		にて運営している福祉共 には障害を受けた場合に	
対象	新庄市消防団員 	内容			
目业	消防団員による安定的な消防・防災体制の維持・充実。	実	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状能力		施形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
~ す		態	□ 事務局	■ その他 ()

3. 実施状況

<u> </u>	大心1人ル										
対	七 堙夕	新庄市消胜用号 *	 新庄市消防団員数		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
象指	1日1示121小	利压印用的凹具数	X	実績	1,153	1,161	1,158	1,149	1,145	1,135	1.194
標	説明(算式等)			達成率							1,194
活	- 	共済加入者数(人	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画	
動指	1日1示1口1小	六月加八石奴(八	実績	1,153	1,161	1,158	1,149	1,145	1,135	1.194	
標	説明(算式等)			達成率	96.6%	97.2%	97.0%	96.2%	95.9%	95.1%	1,134
成	- 	共済支払件数(件	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標	
果指	1日1示1口1小	六月又五十致(十	実績	3	3	3	2	3	2	3	
標	説明(算式等)			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	150.0%	100.0%	150.0%	3
	(指標の内	P訳や指標以外の)年次別数値、事	業内容等の補	足説明)						
	消防	団員数									

令和2年度:1,135人

補足説

(DO) 実

行

平成18年度:1,191人 平成25年度:1,134人 平成19年度:1,182人 平成26年度:1,159人 平成27年度:1,153人 平成21年度:1,166人 平成22年度:1,155人 平成29年度:1,158人 平成23年度:1,150人 平成30年度:1,149人

消防団員の補償が確保され、消火活動に専念できたことで防災体制の強化につながった。

令和元年度:1,145人

4. 投入資源

態になったか)

成果(どのような状

(単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事	業費 … ①	3,459	3,483	3,474	3,447	3,435	3,405	主な歳出の内訳	
	国庫支出金							消防団員福祉共済掛金@3,000円×1135	3,405
内	県支出金								
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	3,459	3,483	3,474	3,447	3,435	3,405		

亽

5. 第5次総合計画における取り扱い

平成24年度:1,144人

5. 第5次総合記	o. 第5次総合計画における取り扱い											
今後の方向性	理由等											
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業											
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業											
ם אווים	統合後の事務事業:											
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業											
	分割後の事務事業名:											
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業											
□ その他												

基本事項	

事務	事業名	消火	栓整備事業						事務事業コード	241-102-34
総	基本目標	2	みんな健康で、笑顔を	あふれるまち					担当課	環境課
台計	政策名	4	市民が連携し、防災・	防犯に強い安全	èで安心な	地域をつく	5		担当者	加藤 拓朗
画	施策名	1	防災体制の充実強化	•				内線	436	
事業	区分	•	独自事業	法定事業	〇 内部	事業	評価区分	•	評価事業	○ 説明事業
法令	根拠									
条例	」・要綱等									
予算	·事務事業名	一般	会計	9款1項3目	消火栓設	置事業費			予算コード	01-090103-0103
		0	単年度	事業年度	平成	年度	(1年限りの)事業)	
事業	期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期	年度(独自事業	は基本的に令和	2年まで)
			単年度繰り返し(継続) 開始年度	平成	年度~	(類限の定	とめの無い事業)	

目的対象	火災発生時に消防水利を確保することで、安全で安心な地域をつくる。 市内全域	事業内容	・住民の生活に支障の出てきた消火栓の移設。					
状態す	火災が発生した場合に、迅速に対応できる状態。	実施形態	■ 市直営 □ 補助・負担 □ 事務局	□ 全部委託 □ 市民協働 □ その他(□ 一部委託 □ 指定管理			

				■ 悲 □ 争伤问				口での他(
₽	3. 実	尾施状況									
	対	指標名称 住民基本台帳人口(日本人+外国人)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込	
	象 指	拍标右称 住氏基本口帳入口(口本人工外国人)	実績	37,407	36,833	36,028	35,465	35,039	34,524	24.064	
	標	説明(算式等) 3月31日現在	達成率							34,964	
	活動	指標名称 機能確認消火栓数(基)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画	
	動指	拍标右怀 做能唯能用人性致(基)	実績	713	714	714	714	714	714	700	
	標	説明(算式等)	達成率	101.9%	102.0%	102.0%	102.0%	102.0%	102.0%	700	
	成	指標名称 消火栓新設及び修繕数(件)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標	
	果指	1日保石が 内入住利 改及ひ修楷数(件)	実績	3	6	2	1	7	10	5	
	標	説明(算式等)	達成率	60.0%	120.0%	40.0%	20.0%	140.0%	200.0%	J	
		(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業)	内容等の補足	足説明)							
		撤去:1基									
		布設替:7基									
O	補	移設:1基									

新設:1基

機能を確認することで、消火栓を適正な状態で維持管理することができ、消防・防災に強い安心な地域につながった。

4. 投入資源

成果(どのような状態になったか)

(単位:千円)

年 度		H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費 ・・・ ①		629	808	1,359	1,507	4,163	5,306	主な歳出の内訳	
	国庫支出金							修繕費	5,153
内	県支出金							委託料	153
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	629	808	1,359	1,507	4,163	5,306		

評

価

5. 第5次総合語	5. 第5次総合計画における取り扱い										
今後の方向性	理由等										
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業										
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業										
	統合後の事務事業:										
口 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業										
	分割後の事務事業名:										
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業										
□ その他											

基本事項	

事務	事業名	消防	用施設維持管理事業	_				事務事業コード	241-103-34			
総	基本目標	2	みんな健康で、笑顔は	5ふれるまち			担当課	環境課				
合計	政策名	4	市民が連携し、防災・	防犯に強い安全	≧で安心な	地域をつくる	3		担当者	加藤拓朗		
画	施策名	1	防災体制の充実強化		内線	436						
事業	区分		独自事業	法定事業	〇 内部	事業	評価区:	分 ●	評価事業	〇 説明事業		
法令	·根拠											
条例	•要綱等											
予算·	·事務事業名	一般	会計	9款1項3目	防火貯水	槽整備事業	美費		予算コード	01-090103-0101		
		0	単年度	事業年度	平成	年度		(1年限りの)事業)			
事業	期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期	年度	(独自事業	は基本的に令和	2年まで)		
			単年度繰り返し(継続) 開始年度	平成	年度~		(期限の定	とめの無い事業)			

2 事務事業の概要

<u> </u>	2. 争伤争未の似安											
目的	火災等災害発生時に迅速な対応ができる環境を整える。	事業	・積載車の安全性確保の ・防火貯水槽の適切な管									
対象	全市民。	内容										
状 能 指 非	火災等発生時に、消防団が安全かつ確実に消火活動に従事できる状況。 また、自然水利が乏しい地域に消火用水が確保されている状態。	実施形	■ 市直営 □ 補助・負担	□ 全部委託 □ 市民協働	□ 一部委託 □ 指定管理							
感す		態	□ 事務局	□その他()							

					忠		PJ				,
₽	3. 実	ミ施状況									
	対	七 堙夕	住民基本台帳人口(日本人+外国人)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
	象 指	1日1示1日1小	[[[[]]]][[[]][[]][[]][[]][[]][[]][[]][実績	37,407	36,833	36,028	35,465	35,039	34,524	34.964
	標	説明(算式等)	3月31日現在	達成率						/	34,904
	活	华 博夕 称	防火貯水槽新設・修繕数(件)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
	動指	1日1示1日1小	M 人	実績	1	0	1	2	1	0	1
	標	説明(算式等)		達成率	100.0%	0.0%	100.0%	200.0%	100.0%	0.0%	ı
	成	华 博夕称	安全整備が成された積載車数(台)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
	果指	1日1示1日1小	女主笠哺が灰された慎戦半数(ロ)	実績	17	14	19	14	15	15	_
	標	説明(算式等)	整備済積載車/整備を必要とする積載車	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	_
		(指標の内	訳や指標以外の年次別数値、事業内	容等の補足	足説明)			·		•	·
			2年度末保有数								

補
足
説
明

(DO) 実

行

	の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)															
			有数													
			17台													
	責載車															
・防り	と 貯水	槽	244	槽												

成果(どのような状態になったか)

積載車の整備を行うことで、消防団出動時の安全が確保され、防災体制の強化につながっている。

4. 投入資源

(単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事	業費 ・・・ ① 2,719 1,889 1,595 1		1,519	2,496	1,938	主な歳出の内訳			
	国庫支出金							防火貯水槽標識作成業務委託料	97
内	県支出金							車検整備料	1,320
	受益者負担							車検登録代行手数料	134
訳	その他特財							自賠責保険料	117
	一般財源	2,719	1,525	1,595	1,519	2,496	1,938	自動車重量税	270

5. 第5次総合記	計画における取り扱い
今後の方向性	理由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
ם אווים	統合後の事務事業:
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

١	基本事項	

事務	事業名	消防	施設整備補助事業	ŧ								事務事業コード	241-104-34
総	基本目標	2	みんな健康で、笑	顔あふ	れるまち							担当課	環境課
合計	政策名	4	4 市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる 担当者 八鍬 光太郎										
画	施策名	1	防災体制の充実	強化								内線	436
事業	区分	•	独自事業	〇 法足	定事業	0	内部	事業		評価区	区分	評価事業	〇 説明事業
法令	·根拠												
条例	•要綱等	新庄	市消防施設整備哥	事業補助	力金交付規程	Ē							
予算·	·事務事業名	一般	会計	9	款1項3目	その作	也消阝	方施設	整備	事業費		予算コード	01-090103-0104
		0	単年度		事業年度	平成		年度			(1年限り	の事業)	
事業	期間	•	期間限定		始期	年度	~	終期	R2	年度	(独自事	業は基本的に令和	12年まで)
		0	単年度繰り返し(継続)	開始年度	平成		年度~	~		(期限の	定めの無い事業)	

<u>∠.</u>	事務争未の概安				
目的	火災等の災害発生時に迅速な対応を図ることで安全で安心な地域をつ くる。	事業	・消防用資機材を更新・	整備する消防団各班に対	付し、補助金を交付。
対象	市消防団各班	内容			
状態 想	火災等の災害発生時に、消防団が安全かつ確実に消火活動を行える 状況。	実施	□ 市直営 ■ 補助・負担	□ 全部委託 □ 市民協働	□ 一部委託 □ 指定管理
態す		形態	□事務局	□その他()

					悲	□ 事務	冋	□ その	1번 ()
\triangle	3. 実	旱施状況									
	対	七 堙夕	消防団の班の数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
	象指	1日1示1日1小	7. 开防回05班05数	実績	95	95	95	95	95	95	95
	標	説明(算式等)		達成率						/	90
	活	指標名称	消防用資機材を更新・整備した団体数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
	動指		(団体)	実績	18	17	28	19	38	30	50
	標	説明(算式等)	申請数(のべ団体数)	達成率	36.0%	34.0%	56.0%	38.0%	76.0%	60.0%	50
	成	指標名称	消防用資機材を更新・整備した数(資機	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
	果指	1日1示1日1小	材)	実績	66	33	85	76	105	57	_
	標	説明(算式等)		達成率							
		/比価のけ	ココム化挿いはのたが即数は 古楽さ	安性の母[⊐ =x oo /					_	

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

	令和2年度における資機材購入状況)											
		補助額合計(円)	数量									
小型動力ポンプ修繕	1/2	136,600	8									
消防小屋修繕	1/3	118,600	1									
機械器具置場新設・修理		1,008,000										
法被等、その他整備費	1/3/-2/3	1,008,000	48									
		_										

成果(どのような状態になったか)

資機材の新規購入や更新を行い、消防設備が充実した。

4. 投入資源

(単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事	業費 … ①	・ ① 778 509 894 444 1,263 1,389 主な歳		主な歳出の内訳					
	国庫支出金							消防施設整備事業補助金	1,389
内	県支出金								
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	778	509	894	444	1,263	1,389		

(DO) 実

行

補足説明

5. 第5次総合記	十世における取り扱い
今後の方向性	理由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
ם או ם	統合後の事務事業:
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
山刀削	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

事務	孫事業名	常備消防体制強化事業 事務事業コード 241-105	5-34
総	基本目標	2 みんな健康で、笑顔あふれるまち 担当課 環境	課
合計	政策名	# 市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる 担当者 加藤 打	拓朗
画	施策名	防災体制の充実強化 内線 436	3
事業	区分	○ 独自事業 ● 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ○ 評価事業 ● 説明事	業
法令	≀根拠	防組織法第6条	
条例	刂∙要綱等		
予算	•事務事業名	般会計 9款1項2目 非常備消防運営事業費 予算コード 01-09010	2-0200
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
事業	期間	○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)	
		● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)	

2 事務事業の概要

	争防争未の似女						
目的	新庄市消防団の消防体制を強化し、市民の生命、身体及び財産を火災 や自然災害から守り、安全安心を提供する。	事業	消防体制の充実強化 ・消防団員報酬、出場 ・春季消防演習、出初 ・操法訓練、操法審査	式の運営 会の開催			
対象	新庄市消防団員等	業内・訓練や研修会への参加・防火広報					
, <u>ı</u> ⊾ [市民の生命、身体及び財産を火災や自然災害から守り、市民に安全安	実施	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託		
状 排態	心を提供できる消防体制。	形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理		
-SS		態	■ 事務局	□ その他 ()		

3. 実施状況

<u> </u>	- 他 1人 沈																						
対	指標名称	消化田昌	Жh					年	度	H2	27	H2	8	H2	29	H3	0	R	1	R	2	R2見	込
象指	旧标口价	/	奴					実	績	1	,153	1,	,156	1	,158	1	,149	1	,145	1	,135	1.19	0.4
標	説明(算式等))					達原	述率		/				/		/				/	1,13	34	
活	华 煙夕称	名称 防火広報·啓発活動日数(日)						度	H2	27	H2	8	H2	29	H3	0	R	1	R	2	R2計	画	
動指	1日1示1口1小	ラスムギ	刃入囚拟 省光泊到口数(口)					実	績		25		28		29		30		28		14	30	,
標	説明(算式等)						達原	贞率	8	3.3%	9	3.3%	9	6.7%	10	0.0%	9	3.3%	4	6.7%	30		
成	指標名称						年	度	H2	27	H2	8	H2	29	H3	0	R	1	R	2	R2E	標	
果指	1日1示1口1小	_						実	績														
標	説明(算式等)								述率														
	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																						

補	
足	
説	
明	

(DO) 実

行

成果(どのような状態になったか) 新型コロナ関係で活動は制限されたが、火災その他災害発生時は常備消防(最上広域消防本部)と連携し、迅速な活動(消火活動等)を行い、被害を最小限に食い止めることができた。

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度		H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)		
事業費 ・・・ ①		57,232	62,143	67,427	66,641	69,941	68,779	79 主な歳出の内訳		
	国庫支出金							報酬	26,003	
内	県支出金							需用費	491	
	受益者負担							備品購入費	5,774	
訳	その他特財							負担金補助及び交付金	35,883	
	一般財源	57,232	62,143	67,427	66,641	69,941	68,779	その他	628	

5. 第	第5次総合計	†画における取り扱い
今後	その方向性	理由等
	現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
	統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
l	机口	統合後の事務事業:
	分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
l	刀削	分割後の事務事業名:
	終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
	その他	

事系	務事業名	消防	団運営事業						事務事業コード	241-106-34			
総	基本目標	2	みんな健康で、笑顔は	あふれるまち					担当課	環境課			
合計	政策名	4	4 市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる 担当者 加藤技										
画	施策名 1 防災体制の充実強化 内									436			
事第	医分	0	独自事業 ●	法定事業	〇 内部	事業	評価区	分	評価事業	● 説明事業			
法令	計根拠	消防	組織法第8条										
条例	· 要綱等	新庄	市消防団運営交付金	規程									
予算	•事務事業名	一般	会計	9款1項2目	非常備消	防運営事業	費		予算コード	01-090102-0200			
		0	単年度	事業年度	平成	年度		(1年限りの	り事業)				
事為	美期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期	年度	(独自事業	は基本的に令和	2年まで)			
			単年度繰り返し(継続) 開始年度	平成	年度~		(期限の定	色の無い事業)				

2 事務事業の概要

	事務事未の慨安				
目的	消防団の運営費の助成を行うことで、火災や災害発生時に消防団が迅速に対応できるための体制整備を行い、安全で安心な地域をつくる。	事業	消防団運営事業交付金 ・消防団運営交付金 ・小型動カポンプ維持 ・積載車維持管理交付	管理交付金	
対象	新庄市消防団	内容			
ا عد	消防機械器具の整備及び団員の確保が図られ、すぐに出場できる状	実	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状態	態。	施形	■ 補助·負担	□ 市民協働	□ 指定管理
		態	□ 事務局	□ その他 ()

					,E	U 7777	,-J				
$\overline{\Phi}$	3. 実	ミ施状況									
	対	七 堙夕	消防団員数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
	象 指	拍標名例	7 月盼回貝数	実績	1,153	1,156	1,158	1,149	1,145	1,135	1,194
	標	説明(算式等)		達成率						/	1,194
	活	指標名称	火災予防活動日数(日)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
	動指		7.火火的心到口数(口)	実績	30	35	32	44	41	36	49
	標	説明(算式等)		達成率	61.2%	71.4%	65.3%	89.8%	83.7%	73.5%	49
	成	指標名称		年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
	果指	1日1示1日1小		実績							
	標	説明(算式等)		達成率							
		(地種のよ	131. 夕比無円从の矢歩川粉は 東娄よ	宏雄の揺り	그 즉尺 미터 /						

(令和元年度 装備品)

95台

17台

17台

小型動力ポンプ

普通積載車

軽積載車

|(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

(令和元年度 人員体制)

団 長 1名

副団長 2名

女性隊 分団長 17名

35名 うち 1名 部 長

うち 2名 班長 98名

982名 うち 18名 団員

総員 1,135名 うち 21名

(条例団員定数1,194名)

成果(どのような状 態になったか)

各班において装備品の整備がなされ、消防団活動の迅速な対応につながった。

4. 投入資源

(単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)		
事	業費 ・・・ ①	3,666	3,667	3,667	3,665	3,664	3,661	主な歳出の内訳		
	国庫支出金							新庄市消防団運営交付金		
内	県支出金							消防団本部	400	
	受益者負担							団員 300円×1,135人	341	
訳	その他特財							小型動力ポンプ 20,000円×95台	1,900	
	一般財源	3,666	3,667	3,667	3,665	3,664	3,661	積載車 30,000円×34台	1,020	

行

5. 第5次総合記	計画における取り扱い
今後の方向性	理由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
ם אווים	統合後の事務事業:
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

++++	
基本事項	
坐件中心	

事務	事業名	婦人	.防火協力班運	営事業									事務事業コード	241-201-34
総	基本目標	2 みんな健康で、笑顔あふれるまち										担当課	環境課	
合計	政策名	4	市民が連携し	、防災・防犭	[]に強い安全	≧で安≀	心なり	也域を	つくる	5			担当者	加藤 拓朗
画	施策名	1	防災体制の充	実強化									内線	436
事業	区分	•	独自事業	〇 法足	定事業	0	内部	事業		評価「	区分	•	評価事業	〇 説明事業
法令	根拠													
条例	Ϳ•要綱等	新庄	市婦人防火協	力班運営刻	を付金交付規	程								
予算:	·事務事業名	一般	会計	9	款1項2目	非常值	備消隊	方運営	事業	費			予算コード	01-090102-0200
		0	単年度		事業年度	平成		年度			(1年	限りの)事業)	
事業	期間	•	期間限定		始期	年度	~	終期	R2	年度	(独自	事業	は基本的に令和	2年まで)
		0	単年度繰り返	し(継続)	開始年度	平成		年度~	-		(期限	の定	とめの無い事業)	

<u> </u>	事務事業の慨安 ニューニー				
目的	地域内での防火啓発活動により、安全で安心な地域づくりの実現。	事業	婦人防火協力班の活動	支援のための交付金の	交付。
対象	市民	内容			
状 態 指 ま	防火指導、高齢者宅訪問を通じて、地域防災力が充実した状態。	実施形	□ 市直営 ■ 補助・負担	□ 全部委託 □ 市民協働	□ 一部委託 □ 指定管理
゚゚゙゙゙す		態	□ 事務局	□その他()

				思	口事物。	미				,	
上	3. 実	E施状況									
	対	指標名称 婦人防火協力班加入者数(人)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込	
	象 指	指標有例 婦人防犬 lb / J 班加入有数(人)	実績	113	102	95	97	91	87	87	
	標	説明(算式等)	達成率							67	
	活	指標名称 補助金交付班数(班)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画	
	動指	161宗石州 州岛亚文的班数(班)	実績	13	12	11	11	11	10	11	
	標	説明(算式等)	達成率	118.2%	109.1%	100.0%	100.0%	100.0%	90.9%	- ''	
	成果	指標名称 防火・啓発活動(回)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標	
	未 指	161宗石47 例入 名元石勒(四)	実績	21	18	22	19	20	20	36	
	標	説明(算式等)	達成率	58.3%	50.0%	61.1%	52.8%	55.6%	55.6%	0	
		(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内	容等の補足	足説明)					<u> </u>		
		婦人防火協力班運営交付金									
		活動内容									
	補	・各家庭において高齢者・児童を主とした関	5災教育の行	敵底 ▶非常	時使用物	資の整備					
	足	・災害時の避難経路の確認		- 11.49	発生時の	WaLII				1 7	

成果(どのような状 態になったか)

総会を開催し、各地区ごとに防災情報の共有化を図りながら防火の広報活動を行い、地域の防火活動の充実を図ることができた。

•防災学習会開催

・班内における情報交換・地域での親睦

4. 找	设入 資源							(単位:千円)	
	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)		
事	業費 · · · ①	127	121	108	109	106	99	9 主な歳出の内訳		
	国庫支出金							運営交付金	99	
内	県支出金									
	受益者負担									
訳	その他特財									
	一般財源	127	116	108	109	106	99			

#

価

行

・台所ガステーブル周辺の点検・修理

・暖房器具等の点検・整備

・応急手当普及員養成・普通救命講習の受講

・夜間時(地区の祭り・花火大会等)の住宅周辺の巡回

5. 第5次総合語	計画における取り扱い								
今後の方向性									
□ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業								
■ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業								
■ 101 □	統合後の事務事業: 241-106-34消防団運営事業								
口 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業								
	分割後の事務事業名:								
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業								
□ その他									

事務	事業名	自主防災組織育成事業	事務事業コード	241-202-34
総	基本目標	2 みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	環境課
合計	政策名	4 市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる	担当者	小野 史明
画	施策名	1 防災体制の充実強化	内線	435
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分	● 評価事業 () 説明事業
法令	ì根拠			
条例	」・要綱等	新庄市自主防災組織育成事業費補助金交付要綱		
予算	•事務事業名	一般会計 9款1項2目 防災対策推進事業	予算コード 0	01-090102-0400
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1:	年限りの事業)	
事業	期間	● 期間限定 始期 22 年度 ~ 終期 32 年度 (独)	自事業は基本的に令和2年	手まで)
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期]限の定めの無い事業)	

2 事務事業の概要

_=		5 份				
	目的	自主防災組織を充実強化することで安全で安心な地域をつくる。	事業	町内会及び集落単位で 充実のための補助を行う		を推進するため、育成・
	対象	市内町内会	内容			
J.	上目	大規模災害発生直後の行政機関による十分な救助活動が望めない状	実	■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
も負		況の中、住民同士が協力して救助や消火活動、安否確認を行うなどの 自主防災組織の全地域での組織化。	施形	■ 補助·負担	■ 市民協働	□ 指定管理
,	- व	ロエはリスリーは「「は、「」」と	態	□ 事務局	□ その他 ()

											態 □ 事務向			□ その他()		
之	3. 実	ミ施状況																	
	対	七冊夕新	+	다스**				年	度	H	27	H2	8	H29		H30	R1	R2	R2見込
	象 指	指標名称	шМп	可内云致				実	績		212		212	2	12	212	212	212	212
	標	説明(算式等)						達原	戊率										212
	活	七 堙夕	☆に±目 幺	SF 经营业 米什 / SF 经	華 /			年	度	H	27	H2	8	H29		H30	R1	R2	R2計画
	動指	指標名称 新規組織数(組織)					実	績		3		5		17	9	į	5 5	5	
	標	説明(算式等)						達原	戊率	6	60.0%	10	0.0%	340	.0%	180.0%	100.09	100.0%	5
	成	华 /	指標名称 自主防災組織の組織率(%)						度	H	27	H2	8	H29		H30	R1	R2	R2目標
	果指	7日1示1口1小	日工は	リグルロル以び	小丘小以一	(70)		実	績	3	33.93	3	9.19	53	20	57.11	59.32	62.75	80.00
	標	説明(算式等)	組織	化地域の	世帯数	7/全世	世帯数	達原	戊率	42	2.41%	48.	.99%	66.5	0%	71.39%	74.15%	78.44%	80.00
		(指標の内	訳や	指標以外	の年次	別数	値、事業	業内容等	の補足	己説明])								
ÐΙ	補	〈自:	主防犯	炎組織育	成補	助金(の概要	>			<組約	織率の	推移	5 >				(単位:	戸及び%
(DO)	足	1-1-	ц Л О	- / 1 4	, LR L /	(/ */her 1.61	44 o #	h /# / _ == -	١		年	厚	Ŧ	H28		H29	H30	R1	R2
	説)交付対象					-		組織化:	地域の世	带数	5,1	71	6,982	7,480	7,715	8,16
実	明	経費とし、補助金の額は、初回申請の場合								老人福祉加	施設等を除く	世帯数	13,1	96	13,124	13,097	13,006	13,00	
				の額で10					, _		組	織耳	<u>x</u>	39	19	53.2	57.11	59.32	62.
行																			

成果(どのような状態になったか)

区長協議会へ自主防災説明会を行ない、新規5団体が設立した。各組織で補助制度を活用し防災資機材や防災備蓄品の整備が進み、住民の防災意識も上がり、地域の防災力の向上した。

4. 投入資源 (単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事	業費 … ①	639	1,072	1,800	859	603	1,115	主な歳出の内訳	
	国庫支出金							新庄市自主防災組織育成事業費助成金	1,115
内	県支出金				198	132	263		
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	639	1,072	1,800	661	471	852		

5. 第5次総合記	†囲における取り扱い								
今後の方向性	理由等								
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業								
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業								
	統合後の事務事業:								
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業								
	分割後の事務事業名:								
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業								
□ その他									

価

評

	基本	ト市	TE
Ι.	本4	> →	ᅺ

事務	孫事業名 (1)	危険	空き家等対策事業	集							事務事業コード	241-203-34
総	基本目標	2	みんな健康で、領	き顔あふ:	れるまち						担当課	環境課
合計	政策名	4	市民が連携し、『	担当者	八鍬 光太郎							
画	施策名	1	防災体制の充実	強化							内線	435
事第	区分	•	独自事業	〇 法定	官事業	ΟÞ	り部 🤄	事業	評価区	.分 ●	評価事業	〇 説明事業
法令	ì根拠											
条例	·要綱等	新庄	市空き家等の適う	E管理の	促進に関す	る条例						
予算	•事務事業名	一般	会計	2 詩	款1項11節	市民生	活文	対策事業費	Ì		予算コード	01-020111-0100
		0	単年度		事業年度	平成		年度		(1年限りの	の事業)	
事業	期間	0	期間限定		始期	年度	~	終期	年度	(独自事業	は基本的に令和	12年まで)
			単年度繰り返し(継続)	開始年度	平成		年度~		(期限の定	Eめの無い事業)	

<u> </u>	2. 争伤争未仍似安											
目的	空き家の適正管理を促し、安全安心な地域社会を確保する。 	事業	空き家対策 ・現地調査や所有者への指導など必要な対策を行う。									
対象	雪害・風害等により周囲に危険を及ぼす恐れのある空き家	内容										
状 能 指 悲	周囲への危険が及ばないよう適正な管理がされている状態。	実施	■ 市直営 □ 補助・負担	□ 全部委託 □ 市民協働	□ 一部委託 □ 指定管理							
態す		形態	□事務局	□その他()							

3. 実施状況

対	七 堙夕	空き家棟数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
象指	1日1示1日1小	上 3 休奴	実績	487	501	501	501	560	560	_
標	説明(算式等)		達成率							
活	■ 指標名称	た危険空き家等苦情把握件数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
期 指			実績	42	32	37	56	21	31	
標	説明(算式等)	補足説明欄のA	達成率							-
成	华 博夕称	所有者による空き家対応率	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
₩ お		別有有による至さ家刈心卒	実績	68.42%	81.25%	83.33%	53.85%	33.33%	65.00%	_
標	説明(算式等)	補足説明欄のB/B+C	達成率	_	_	_				_

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

		H27	H28	H29	H30	R1	R2
Α	危険空き家等苦情把握件数(合計;B+C+D)	42	32	37	56	23	20
В	うち、指導により自ら対応(を約束)した件数	26	26	30	26	7	13
С	うち、指導したが、拒否または所有者不明により対応されなかった件数	12	6	6	27	6	7
B+C	(口頭指導等での)対応が必要な危険空き家件数(小計)	38	32	36	53	13	20
D	うち、危険度が少ない等により状況を見守るとした件数	4	5	1	3	11	0
	Cのうち、条例に基づく応急措置により市が対応した件数	2	4	4	6	2	11
	年度末時点での空き家把握件数	487	501	501	501	560	560

※区長へ聞き取り調査を実施した結果

成果(どのような状態になったか)

空き家の所有状況を把握し、所有者による管理を適切に促し問題解決につながった。

4. 投入資源

補足説明

(単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)		
事	業費 … ①	299	69	319	837	16	837	主な歳出の内訳		
	国庫支出金							危険空き家応急処置修繕	401	
内	県支出金							空き家等にかかる応急措置業務委託料	436	
	受益者負担									
訳	その他特財									
	一般財源	299	69	319	837	16	837			

\triangle

行

5. 第5次総合計画における取り扱い

5. 第5次総合記	計画における取り扱い
今後の方向性	理由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
ם אווים	統合後の事務事業:
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

1		基本事項
•	•	T-1-7-X

事務事業名 消防資機材(積載車・小型動力ポンプ)更新事業									事務事業コード	241-204-34
総	一 生 一 日									環境課
台計	政策名	4	市民が連携し、防災・	担当者	加藤 拓朗					
画	施策名	1	防災体制の充実強化	内線	436					
事業	区分	•	独自事業	法定事業	〇 内部	『事業	評価区:	分 ●	評価事業	〇 説明事業
法令	根拠									
条例	」・要綱等									
予算	·事務事業名	一般	会計	9款1項2目	非常備消	防運営事業	費		予算コード	01-090103-0102
		0	単年度	事業年度	平成	年度		(1年限りの	の事業)	
事業	期間	•	期間限定	始期 H26	年度 ~	終期 R2	年度	(独自事業	は基本的に令和	2年まで)
		0	単年度繰り返し(継続	開始年度	平成	年度~		(期限の定	とめの無い事業)	

2 事務事業の概要

<u>∠.</u>	2. 争伤争未仍似安											
目的	火災等災害発生時に迅速な対応ができる環境を整え、安全で安心な地 域をつくる。	事業	・積載車更新計画及び火	N型動力ポンプ更新計画	による適切な更新。							
対象	新庄市消防団	内容										
状 態 変	火災等発生時に迅速な対応ができる環境を整えられ、安全で安心な地域が作られている状態。	実施形	■ 市直営 □ 補助・負担	□ 全部委託 □ 市民協働	□ 一部委託 □ 指定管理							
忠。	F	態	□ 事務局	□ その他 ()							

3. 実施状況

٥.	天心认儿									
対	七 趰夕	消防資機材(積載車・小型動力ポンプ)総 数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
象指	7日1示1口1小	数	実績	129	129	129	129	129	129	129
標	説明(算式等)		達成率							129
活	指標名称	消防団積載車及び小型動力ポンプの更	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
動指		新予定台数	実績	7	7	7	7	7	7	7
標	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	,
成	指標名称	消防団積載車及び小型動力ポンプの整	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
果指	相标句价	備率	実績	9	16	23	30	30	30	30
標	説明(算式等)		達成率	30.0%	53.3%	76.7%	100.0%	100.0%	100.0%	30
	(指標の内	r訳や指標以外の年次別数値、事業内	容等の補	足説明)						

補足説明

(DO) 実

行

成果(どのような状態になったか)

老朽化した積載車の整備にかかる費用の負担を抑えるとともに、小型動力ポンプを消防班並びに地区へ対する補助制度から貸与に変更し、自治体が整備することで、災害活動に従事しやすい安全な環境を整える。

4. 投入資源

(単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)		
=	事業費 ・・・ ①	20,584	20,613	20,748	20,778	21,433	21,690	主な歳出の内訳		
	国庫支出金							小型動力ポンプ積載車(2台)	12,980	
内	県支出金							手数料	119	
	受益者負担							保険料	16	
訴	その他特財	17,100	17,000	17,200	18,700	17,800	20,200	自動車重量税	66	
	一般財源	3,484	3,613	3,548	2,078	3,633	1,490	消防団小型動力ポンプ(5台)	8,509	

5. 第5次総合記	計画における取り扱い
今後の方向性	理由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
ם אווים	統合後の事務事業:
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

事務	事業名 (災害に強いまちづくり推進事業	事務事業コード	241-205-34		
総	基本目標	2 みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	環境課		
合計	政策名	4 市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる	担当者	井上 勝人		
画	施策名	1 防災体制の充実強化	内線	435		
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ●	評価事業	〇 説明事業		
法令	根拠	災害対策基本法第48条 新庄市地域防災計画第2編第1章第2節土砂災害予防計	画			
条例	」・要綱等	市町村総合防災訓練実施要綱(山形県)				
予算	·事務事業名	一般会計 9款1項2目 市総合防災訓練事業費	予算コード	01-090102-0300		
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限り	の事業)			
事業	期間	○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事第	とは基本的に令和	12年まで)		
		● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 7 年度~ (期限の)	(期限の定めの無い事業)			

2 事務事業の概要

	事務事業の概安 ニュー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						
目的	災害発生時における初動態勢の確立と市民への情報伝達、自 主防災体制及び広域応援体制等の防災活動の円滑化を図り、 災害に強い安全で安心な地域を作る。	事業	新庄市民の防災意識・総合的な訓練の・災害時における。 デジタル防災行政無	実施。 防災体制の確立。			
対象	全市民	内容	・防災無線の運用と維持管理				
1+	3 災害発生時に迅速に対応できる体制を確立し、市民の生命、身	実施	■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託		
状態を	体及び財産が災害から守られる状態。	形	□ 補助·負担	■ 市民協働	□ 指定管理		
, <u> </u>		態	□ 事務局	□ その他 ()		

3. 実施状況

	対	华 趰夕	標名称市民		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
	象 指	1日1示1口1小	III K	実績	36,833	36,463	36,028	35,962	35,039	34,524	34.967
	標	説明(算式等)	3月31日現在人口	達成率							34,907
	活動	华 煙夕称	 市主催防災訓練の実施(回)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
	動指	1日1示1口1小	市主催的交訓(はの 矢池 (固)	実績	1	1	1	中止	中止	中止	1
	標	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	'
	成	指標名称	参加	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
	果指	1日1示1口1小	多加有数	実績	1,200	650	600	0	0	0	
	標	説明(算式等)		達成率							
Г		(指標の内	訳や指標以外の年次別数値、事業内	容等の補足	足説明)	【参加	□者数】				
			【令和元年度 訓練の概要】			令和	2年度	O名	本合海小草	学区	
			•現地災害対策本部設置訓練			令和	1年度	O名	北辰小学	×	
	補		•情報収集訓練、孤立集落救助訓練			平成	30年度	0名	最上公園原	司辺	
ı	足		·道路啓開訓練		平成	29年度	600名	新小学区			
1	説		倒壊建物救出救助訓練			平成	28年度	650名	沼田学区		

成果(どのような状 態になったか)

昨年度の防災訓練は、新型コロナ感染症拡大防止対策のため中止となり、平成30年の豪雨災害から3年連続で実施できなかった。 令和3年度については、新型コロナ感染症対策を十分にとった上で防災訓練を開催する。

平成27年度

平成26年度

平成25年度

1200名 日新学区

升形地区

萩野地区

600名

580名

4. 投入資源

(単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)		
事	業費 … ①	672	535	578	1,529	266	3,790	主な歳出の内訳		
	国庫支出金							防災行政無線 電気料	416	
内	県支出金				720			防災行政無線 回線使用料 電波利用料	187	
	受益者負担							防災行政無線保守点検業務委託料	1,925	
訳	その他特財							防災行政無線移設(畑地区)実施設計業務委託料	1,210	
	一般財源	672	535	578	809	266	3,790	ハザードマップ作成	52	

(DO)

実

行

•家屋倒壊救助救出訓練

•避難所開設•運営訓練

大規模火災防ぎょ訓練

5. 第5次総合記	計画における取り扱い							
今後の方向性	理由等							
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業							
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業							
ם אווים	統合後の事務事業:							
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業							
	分割後の事務事業名:							
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業							
□ その他								

価

事務	孫事業名	災害	備蓄推進事業						事務事業コード	241-206-34
総	基本目標	2	みんな健康で、笑顔を	あふれるまち					担当課	環境課
合計	政策名	4	市民が連携し、防災・	防犯に強い安全	èで安心な	地域をつく	る		担当者	井上 勝人
画	施策名	1	防災体制の充実強化	•					内線	435
事業	区分	0	独自事業 ●	評価事業	● 説明事業					
法令	≀根拠	災害	対策基本法第49条							
条例	刂∙要綱等									
予算	•事務事業名	一般	会計	9款1項2目	防災対策	推進事業			予算コード	01-090102-0400
		0	単年度	事業年度	平成	年度	(1	1年限りの) 事業)	
事業	期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期	年度 (犭	浊自事業	は基本的に令和	2年まで)
			単年度繰り返し(継続	開始年度	平成	年度~	(期限の定	とめの無い事業)	

2 事務事業の概要

_=:	事 切事未 以 似女				
目的		事業	災害発生時を想定し、過 布、非常用トイレ等を備	έ難した人が必要な飲料⊅ 蓄する。	k、食料、発電機、毛
対象	新庄市民等	内容			
ا در	災害発生時に飲料水や食料品、電気や防寒対策、トイレ対策等が行わ	実	■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
大 能	れていることで安全で安心な地域をつくる。	施形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
		態	□ 事務局	□ その他 ()

3. 実施状況

<u>J.</u>	夫肔认沉									
対	大規模災害発生時、避難所に避難してく		年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
象指	拍标位价	る住民数(想定)	実績	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4.000
標	説明(算式等)	地域防災計画に	達成率							4,000
活	七 堙夕	新担巛宝田節見しくし,供装物	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
動指	1日1示101小	標名称 新規災害用簡易トイレ備蓄数		10	15	5	10	10	10	10
標	説明(算式等)		達成率	100.0%	150.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	10
成	七 堙夕	災害用簡易トイレ備蓄数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
果指	1日1示1口1小	火台の間の1110開留数	実績	80	95	100	110	550	560	120
標	説明(算式等)		達成率	66.7%	79.2%	83.3%	91.7%	458.3%	466.7%	120
	/ 供装饰2	5米について)							•	

(備蓄物資数について)

	(単位:上から食	:、本、本、((固、機、機)				(単位:上)	から枚、基、個、箱	育、張、枚)			
		R1年度まで累計	R2購入	使用·廃棄	計(R2末)			R1年度まで累計	R2購入	使用·廃棄	計(R1末)	1
補	非常食	1,600	500	0	2,100		毛布	1,550	250	150	1,650	1
足	非常水500ml	400	240	0	640		ストーブ	35	0	0	35	1
説	非常水1.5L	192	0	0	192		簡易トイレ	560	0	0	560	1
明	救急箱	18	0	0	18		処理パック	50	0	0	50	1
	発電機	15	0	0	15		簡易テント	36	0	0	36	1
	投光器	15	0	0	15		飲料水袋	1,005	0	0	1,005	1
	避難所用テント	80	0	0	80		折りたたみベット	100	0	0	80	1

成果(どのような状態になったか) 防災備蓄品については、避難者4,000人分を目標にしているが、物品の整備が進んでいない。今後も賞味期限や使用期限など考慮しローリングストックを進め、大規模災害に備え必要な備蓄品の整備を計画的に進める必要がある。

4. 投入資源

/ 22/	11	_	- ,	п	`	
(単	11/	: =	-1	-)	

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事	業費 … ①	2,093	735	1,203	679	428	2,533	主な歳出の内訳	
	国庫支出金							災害備蓄用非常食	117
内	県支出金							災害備蓄用保存水	47
	受益者負担							避難所用折りたたみベット	814
訳	その他特財							避難所用テント	1,082
	一般財源	2,093	735	1,203	679	428	2,533	災害備蓄用毛布	473

♡

行

5. 第5次総合計画における取り扱い

5. 第5次総合記	計画における取り扱い
今後の方向性	理由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
ם אווים	統合後の事務事業:
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

基本事	ΤĖ
至 4 丰	٠,

事務	事業名	新庄	市地域防災計画見	.直し事業	É							事務事業コード	241-207-34
総	基本目標	2	みんな健康で、笑	領あふれ	しるまち							担当課	環境課
合計	政策名	4	市民が連携し、防	災•防犯(に強い安全	きで安	心な:	地域をつく	る			担当者	井上 勝人
画									内線	437			
事業	区分	0	独自事業	● 法定	事業	0	内部	事業	評価	区分	0	評価事業	● 説明事業
法令	≀根拠	災害	対策基本法第42多	Ž.									
条例	刂∙要綱等	新庄	市防災会議条例	新庄市货	(害対策本	部条例	列						
予算	•事務事業名	一般	会計									予算コード	
		0	単年度		事業年度	平成		年度		(1年	限りの	D事業)	
事業	期間	0	期間限定		始期	年度	~	終期	年度	(独自	事業は基本的に令和2年まで		2年まで)
		•	単年度繰り返し(約	継続)	開始年度	平成		年度~		(期限	の定	とめの無い事業)	

目的	防災活動の効果的かつ具体的実施を図り、市民の生命、身体及び財産 を災害から守り、災害時の被害を軽減し、市民生活の復旧を早急に実 現できるようにする。	事	災害対策基本法に基づき作成した地域防災計画に検討を加え、計画 修正する。 令和3年度新庄市地域防災計画を改定する。 新庄市防災会議を2回開催						
対象	新庄市全域・市民	内容							
JJS E	災害が発生した場合、地域防災計画を活用し、災害の復旧が円滑に図	実	■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託				
状態	られる状態。	施形	□ 補助·負担	□ 市民協働	□ 指定管理				
25 -9		態	■ 事務局	□ その他 ()				

\sim	いじつへんし									
ţ	华 博夕 称	今 本 足	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
Ì	田信山外	土巾氏	実績	36,833	36,463	36,028	35,465	35,039	34,524	34.967
	説明(算式等)	3月31日現在人口	達成率				/			34,907
7	化博夕		年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
IJ	田信山外		実績 0		0	0	2	1	0	1
	説明(算式等)	(算式等) 防災会議の開催数		0.0%	0.0%	0.0%	200.0%	100.0%	0.0%	ı
Ì	华 堙夕称		年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
i	1日1示1口1小		実績							
	説明(算式等)		達成率							
	(指標の内	」訳や指標以外の年次別数値、事業内	容等の補足	2説明)						
	令和	2年度 新庄市国土強靭化地域計画第	定 済							
ħ	令和	2年度 新庄市災害廃棄物処理計画第	定 済							
		指標名称 說明(算式等) 指標名称 說明(算式等) 指標名称 說明(算式等) 指標名称 說明(算式等) (指標の大	指標名称 全市民 説明(算式等) 3月31日現在人口 指標名称 新庄市防災会議 説明(算式等) 防災会議の開催数 指標名称 説明(算式等) (指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内 令和2年度 新庄市国土強靭化地域計画第	指標名称 全市民	### 1	### 1 ### 2 ### 1 ### 2 ### 1 ### 2 ### 2 ### 36,833	### ### ### ### ### ### ### ### ### ##	### 1	### 1	### 1

(DO) 実

行

成果(どのような状態になったか) 平成26年度以降、計画の改定されていない。近年の多発する自然災害に対応した計画とする必要があり、県計画、国土強靭化地域 計画、災害廃棄物処理計画等と整合性をとり改定を行う必要がある。

令和3年度 新庄市地域防災計画 改定 令和4年3月公表予定

4. 投入資源 (単位:千円)

	40							11 - 1117
	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)
事業費 ・・・ ①		0	0	0	51	0	0	主な歳出の内訳
	国庫支出金							
内	県支出金							
	受益者負担							
訳	その他特財							
	一般財源	0	0	0	51	0	0	

5. 第5次総合語	汁画における取り扱い
今後の方向性	理由等
□ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
	統合後の事務事業:
口 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
■ その他	施策体系内外含まず

価

評

事務	事業名	通安全対策総合推進事業 242-	-101-34
総	基本目標	2 みんな健康で、笑顔あふれるまち 担当課 理	環境課
合計	政策名	4 市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる 担当者 小里	5 史明
画	施策名	2 交通安全と防犯体制の強化 内線 内線	435
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業 ○ 説	明事業
法令	ì根拠		
条例	」・要綱等	庄市交通安全条例	
予算	•事務事業名	般会計 2款1項10目 交通安全対策事業費 予算コード 01-020	0110-0100
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
事業	期間	● 期間限定 始期 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで))
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)	

<u>∠.</u>	事務事業の慨安 ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・							
目的	交通事故を撲滅し、市民が安全で安心な生活を実現する。 市民	事業	交通安全対策の実 ・交通安全教室 ・通学時の自転 ・交通安全教報	の実施 車マナー指導 活動				
対象		内容						
445	■ 交通安全対策を総合的に実施し、交通安全意識をより高めることで、交 スカナの### た 日 まさ	実施	■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託			
状態:	通事故の撲滅を目指す。	形	□ 補助・負担	■ 市民協働	□ 指定管理			
		態	□ 事務局	□その他()			

補足説明

行

					悲	口 争伤。	/PJ)
		-15 15 5-									
<u> </u>		₹施状況									
	対	华 堙夕称	住民基本台帳人口(日本人+外国人)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
	象指	1日1示1口1小		実績	37,420	36,463	36,028	35,465	35,039	34,524	34,964
	標	説明(算式等)	3月31日現在人口	達成率							34,904
	活	化抽夕纸	交通安全街頭啓発活動回数(回)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
	動指	拍标位价		実績	66	48	34	34	33	14	60
	標	説明(算式等)		達成率	110.0%	80.0%	56.7%	56.7%	55.0%	23.3%	00
	成	华 博夕	新庄市内交通事故発生件数(件)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
	果指	指標名称		実績	209	167	165	145	132	90	200
	標	説明(算式等)		達成率	95.6%	119.7%	121.2%	137.9%	151.5%	222.2%	200
		(指揮のは	ココンに押いめの年次別粉値 重要は	一次生のはり	ア 部 明)						

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

(令:	和元年度)														
各季	各季の運動期間中や毎月1日・15日(休祝日の場合は翌日)に交通安全の日として広報活動を行った。														
	交通安全	è教室受講	人数(幼児	·高齢者含	む)										
	H26	H27	H28	H29	H3	30	F	₹1	F	₹2					
	6,305人	7,094人	6,728人	5,781人	7,27	5人	6,02	21人	3,22	29人					
高虧	者運転免討	午自主返納	支援事業	者 113名											

交通指導専門員による交通安全教室を切児、高齢者を対象に開催し、啓発に努め事故減少につなかっている。昨年度は新型コロナ感染症対策のため教室の回数、参加者は減少となった。 また、令和2年度高齢者運転免許自主返納事業を開始し、113名の方が活用し、高齢者の自動車事故防止に役立っている。 成果(どのような状 態になったか)

4. 投入資源 (単位:千円)

	. ,,	八只小							\+	<u> </u>
	年 度		H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費 ・・・ ①		業費 · · · ①	9,454	9,923	10,136	10,363	9,412	10,449	主な歳出の内訳	
		国庫支出金							交通指導員報酬	3,885
П	内	県支出金	620	620	620	620	620	620	交通安全指導専門員会計年度任用職員報酬	5,343
		受益者負担							消耗品(啓発活動用品、ランドセルカバー等)	322
Ī	沢	その他特財							燃料費(交通安全指導車)	116
	一般財源		8,834	9,303	9,516	9,743	8,792	9,829	高齢者運転免許自主返納支援事業	783

第5次総合計画における取り扱い

5. 第5次総合記	T画にあける取り扱い									
今後の方向性	今後の方向性									
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業									
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業									
	統合後の事務事業:									
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業									
	分割後の事務事業名:									
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業									
□ その他										

価

評

⊞

1. 基本事項

事系	務事業名	防犯	体制強化事業					-	事務事業コード	242-201-34
総	基本目標	2	みんな健康で、笑顔	頂あふれるまち					担当課	環境課
合計画	政策名	4	市民が連携し、防	炎・防犯に強い安全	全で安心なり	也域をつくる			担当者	小野 史明
画	施策名	2	交通安全と防犯体	制の強化					内線	435
事第	《区分	•	独自事業 () 法定事業	〇 内部	事業	評価区分		評価事業	〇 説明事業
法令	录根拠									
条例	· 要綱等	新庄市	市防犯推進条例 新庄	市防犯カメラ設置及	ゾ運用に関す	る規程 新庄市	防犯灯LED化事業	業費及び	が防犯灯維持管理	事業費補助金交付要綱
予算	•事務事業名	一般	会計	2款1項11目	市民生活	対策事業費			予算コード	01-020111-0100
		0	単年度	事業年度	平成	年度	(1年	限りの	事業)	
事美	美期間	•	期間限定	始期	年度 ~	終期 R2	年度 (独自	事業に	は基本的に令和	12年まで)
		0	単年度繰り返し(総	続) 開始年度	平成	年度~	(期間	艮の定	めの無い事業)	

<u>2</u> . =	事務事業の概要							
目的	犯罪のない、安全で安心なまちづくりの実現。 市民	事業内	防犯体制の確立対策・防犯体制の確立対策・防犯啓発のぼりが・防犯啓発チラシの・広報車による防犯・街頭でのチラシや	(の設置)配布	舌動			
対象		2 容						
目	自主防犯意識を高めることで、地域の安全体制を確保し、安全で安心して		□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託			
状態す	住み続けられるまち。	施形	□ 補助・負担	■ 市民協働	□ 指定管理			
2 4		態	■ 事務局	□その他()			

ı	刈	七抽	夕纸 什	民基本台帳人	n/o-	年	塻	H27		H28	H29	H30	R1	R2	R2見込		
ı	象 指	1日1示	ᆸᇭᇉ	氏 松 本口恨八	ц(ц,	本人士が国.	()	実	績	37,42	20	36,463	36,02	8 35,46	5 35,03	9 34,524	34.964
	標	説明(第	(武等)	月31日現在	人口			達成	这率		/						34,904
I	活	七二	夕秋坳	世中全海動徒	安全運動街頭啓発活動回数(回)					H27		H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
ı	動 指	1日1示	石 孙 地	《女主建划时现合无心到四奴(四)				実績	績	1	13	13	1	3 1	3 1	1 8	12
l	標	説明(算	(式等)						文率	108.3	3%	108.3%	108.3	% 108.3	% 91.7 ⁹	% 66.7%	12
ı	成果	比埵	夕称 刑	称 刑法犯認知件数(件)			年月	度	H27		H28	H29	H30	R1	R2	R2目標	
ı	未 指	1日1示	10 10 11	ᄼᅭᄼᆙᆸᆄᄼᆈᅡᅮᅑ	(IT)			実	績	17	71	221	12	7 17	2 15	9 126	170
	標	説明(第	(式等)					達成	文率	99.4	1%	76.9%	133.8	% 101.2	93.5	% 134.9%	170
I		(指標	の内訳	や指標以外の	の年次	尺別数値、₹	事業内容	字等の	補足	説明)							•
ı			電気料	補助額(単位	∷千円])											
ı			H24	3,861		R1	2,2	05									
ı	補		H25	3,955		R2	1,9	51									
ı	足		H26	4,777													

成果(どのような状態になったか)

H27

H28

H29

H30

4,078

3,271

2,903

2,293

防犯灯の設置や電気料の補助を行うことでLED化が進み夜間でも安心して通行できる。防犯パトロール(青パト)や街頭啓発活動を行ない防犯に関する啓発を行うことで刑法犯認知件数が減少している。

4. 投入資源

(単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事	業費 · · · ①	6,070	4,123	3,792	3,046	2,561	2,483	主な歳出の内訳	
	国庫支出金							防犯灯維持管理事業費補助金	1,951
内	県支出金							最上地区防犯協会連合会負担金	146
	受益者負担							山形県防犯協会連合会会費	73
訳	その他特財							やまがた被害者支援センター負担金	53
	一般財源	6,070	4,123	3,792	3,046	2,561	2,483	新庄市防犯ボランティア活動支援事業費補助金	260

行

5. 第5次総合計画における取り扱い

	今後の方向性	 理由等
	■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
		複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
評		統合後の事務事業:
	□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
価		分割後の事務事業名:
11	□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
	□ その他	

	基本基	<u> 7</u> 2
١.	悬承垂	ᆉᄹ

事務	事業名	防犯	灯LED化推進事業							事務事業コード	242-202-34
総	基本目標	2	みんな健康で、笑意	頂あふれるまち						担当課	環境課
合計	政策名	4	市民が連携し、防ジ	炎・防犯に強い妄	全で安心	な地域を	つくる			担当者	八鍬 光太郎
画	施策名	2	交通安全と防犯体	制の強化						内線	436
事業	区分	•	独自事業 () 法定事業	O F	内部事業		評価区分	•	評価事業	〇 説明事業
法令	ì根拠										
条例	」・要綱等	新庄	市防犯灯LED化事	業費及び防犯灯	維持管理	事業費補	助金交	付要綱			
予算	•事務事業名	一般	会計							予算コード	
		0	単年度	事業年原	隻 平成	年度		(1年	限りの	の事業)	
事業	期間	•	期間限定	始期 H2	6 年度	~ 終期	R2 年	度 (独自	事業	は基本的に令和	2年まで)
		0	単年度繰り返し(継	続) 開始年月	度 平成	年度·	~	(期阻	艮の定	Eめの無い事業)	

2 事務事業の概要

	:: 手切手术の減支				
É	防犯灯をLED灯に交換し、地域が明るくなることで、防犯環境の向上を図り、防犯に強い安全で安心な地域をつくる。また、耐用年数が長く省的エネルギーにもつながるため、電気料金等、維持管理費の軽減が図られる。 各町内会	事業内		光灯や水銀灯を使用した /3の額の補助金を交付	
	対	容			
	象				
.1.15	防犯灯をLED灯へ交換し、地域が明るくなることで、防犯環境の向上を	実	■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
妆	、	施 形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
態	長 長く省エネルギーにもつなげるため、電気料金等維持管理費を軽減す	態	□ 事務局	□ その他()
	ା ବ୍ର	165 165			,

3. 実施状況

対	七	防犯灯総数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
象指	1日1示1日1小	107 打造入] 市心安文	実績	3,802	3,802	3,802	3,802	3,802	3,802	_
標	説明(算式等)		達成率							_
活	七	LED更新灯数(灯)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
動指	1日1示1日1小	LED 更利为 数 (为)	実績	116	949	921	648	269	131	760
標	説明(算式等)	年間更新灯数/760	達成率	15.3%	124.9%	121.2%	85.3%	35.4%	17.2%	700
成	七	LED灯総数(灯)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
果指	1日1示1日1小		実績	170	1,119	2,040	2,688	2,957	3,088	3.802
標	説明(算式等)	LED灯総数/防犯灯総数(3,802灯)	達成率	4.5%	29.4%	53.7%	70.7%	77.8%	81.2%	3,002

|(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

補足説!

(DO) 実

行

平成26年度、平成27年度は通学路を中心にモデル地区を指定してLED灯事業を実施したが、

平成28年度より市内全域に対象地区を広げ、事業費の2/3を補助金として交付し、事業の促進を図っている。

成果(どのような状態になったか) 防犯灯をLED化することにより町内会の安全・安心な生活環境の向上及び電気料金の負担や電灯の交換費用等を軽減することができた。

4. 投入資源 (単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事	業費 … ①	4,000	15,978	16,328	11,505	6,650	4,742	主な歳出の内訳	
	国庫支出金							防犯灯LED化事業費補助金	2,791
内	県支出金							防犯灯維持管理事業費補助金 1,9	
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	4,000	15,978	16,328	11,505	6,650	4,742		

5. 第5次総合計画における取

5. 弗5次総合記	T囲にありる取り扱い
今後の方向性	理由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
	統合後の事務事業:
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

	基本	ト市	TE
Ι.	本4	> →	ᅺ

事務	事業名	街頭	防犯カメラ整備事業					事務事業コード	242-203-34
総	基本目標	2	みんな健康で、笑顔	あふれるまち				担当課	環境課
合計	政策名	4	市民が連携し、防災	・防犯に強い安全	≧で安心な	・地域をつくる	3	担当者	八鍬 光太郎
画	施策名	2	交通安全と防犯体制	の強化				内線	436
事業	区分		独自事業	法定事業	〇 内部	部事業	評価区分	評価事業	〇 説明事業
法令	·根拠								
条例	•要綱等								
予算	·事務事業名	一般	会計	2款1項11目	市民生活	5対策事業費	t	予算コード	
		0	単年度	事業年度	平成	年度	(1年限り	の事業)	
事業	期間		期間限定	始期 H28	年度 ~	· 終期 R1	年度 (独自事	業は基本的に令和	12年まで)
		0	単年度繰り返し(継続	制始年度	平成	年度~	(期限の	定めの無い事業)	

2 事務事業の概要

	争物争未の似女				
目的	防犯カメラを設置することで、市内の犯罪や事件を未然に防止し、安全 で安心な地域をつくる。	事業	防犯カメラの設置 ・犯罪や事件の未然防」 ・万が一犯罪や事件が多	上。 発生した場合の早期解決	0
対象	犯罪者、事故の当事者	内容			
1		実施	■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状態は		形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
3		態	□ 事務局	□ その他 ()

					悲	口 争伤。	/PJ)
₽	3. 実	€施状況									
	対	七冊夕五	住民基本台帳人口(日本人+外国人)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
	象指	拍标位价	住民基本占版人口(日本人工外国人)	実績	37,420	36,463	36,028	35,465	35,039	34,524	34,964
	標	説明(算式等)	3月31日現在人口	達成率							34,904
	活	华 博夕	録画情報閲覧回数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
	動指	1日1示1日1小		実績	4	8	7	13	16	14	_
	標	説明(算式等)		達成率							
	成	华 煙夕称	防犯カメラ設置台数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
	果指	1日1示121小	別が70万人改造 ロ 数	実績	3	4	5	6	7	7	7
	標	説明(算式等)		達成率	42.9%	57.1%	71.4%	85.7%	100.0%	100.0%	,
		(担無の土	15D 夕杉海 N A の 左 歩 回 粉 は 古 巻 よ	完然の場に	그 국사 미디 /	•	•	•	•		

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

補足説明

行

成果(どのような状態になったか)

警察機関と協力し、二次災害を防止することができ、安全で安心な住みよい街づくりに貢献することができた。

4. 投入資源

(単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事	業費 … ①	507	3,578	2,330	2,581	2,645	895	主な歳出の内訳	
	国庫支出金							電気料	65
内	県支出金							街頭防犯カメラレコーダー修繕	627
	受益者負担							街頭防犯カメラシステム点検業務委託料	203
訳	その他特財								
	一般財源	507	3,578	2,330	2,581	2,645	895		

5. 第5次総合記	計画における取り扱い										
今後の方向性											
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業										
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業										
ם אווים	統合後の事務事業:										
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業										
	分割後の事務事業名:										
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業										
□ その他											

基本事項	

事務	事業名	交通	安全施設整備事業	事務事業コード	421-301-34								
総	基本目標	4	社会生活基盤が整い	、安全で快適な		担当課	環境課						
合計	政策名	2	安全安心で住みやす	い生活環境基盤	発を整備す	る			担当者 八鍬 光太郎				
画	施策名	1	安全で人にやさしい道	直路の整備					内線	436			
事業	区分	•	独自事業	法定事業	〇 内部	事業	評価区分	•	評価事業	〇 説明事業			
法令	根拠												
条例	J·要綱等												
予算	•事務事業名	一般	会計	2款1項10目	交通安全	対策事業費			予算コード	01-020110-0100			
		0	単年度	事業年度	平成	年度	(1:	年限りの	の事業)				
事業	期間	•	期間限定	始期	年度 ~	終期 R2	年度 (独	自事業	は基本的に令和	12年まで)			
	○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限												

	于 切 于 木 • 7 M 文				
目的	交通の安全を確保し、交通事故を抑止することで生活環境基盤を整備する。	事業		危険がある道路に道路店 鏡については修繕等を行	
対象	市民	内容			
<u>ي.</u> [道路反射鏡等を整備して、交通の安全対策を推進し、安全で安心な生	実	■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
私 指	活環境の維持向上。	施形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
- a		態	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況

<u> </u>	てルビスル																		
対	华 博夕	名称 住民基本台帳人口(日本人+外国人)				年	度	H27	'	H28		H29	H3	0	R1	F	₹2	R2見込	
象指	1日1示1日1小	正氏至平口	吹八	J (4	ト人士がは	4人)	実	績	37,	120	36,46	3	36,028	35,	465	35,03	9 3	4,524	
標	説明(算式等)	3月31日到	見在人	П			達瓦	戊率		/		/			/			/	_
活	华 博夕	新規設置数	7				年	度	H27	7	H28		H29	H3	0	R1	F	₹2	R2計画
動指	1日1示1日1小	机风取电效	· ·				実	績		7		1	4		4		2	1	_
標	説明(算式等)						達瓦	戊率		/		/			/			/	_
成	华 煙 夕 称	道路反射鏡	: 沙罟。	依 維米	₩(其)		年	度	H27	7	H28		H29	H3	0	R1	F	R2	R2目標
果指	1日1示1口1小	足匠区对场	以 回。	沙帽式	又(圣)		実	績		16	1	4	15		14	1	3	8	_
標	説明(算式等)						達瓦			/		/			/			/	
	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																		
	令和	2年度																	

	2年度																		
道距	道路反射鏡の修繕(新設・増設:1件、修繕:3件、角度調整:4件)																		

成果(どのような状態になったか)

交通事故発生危険箇所に対し、道路反射鏡の設置や修繕を行い、道路交通の安全を確保することができた。

4. <u>‡</u>	设入資源							(1	単位:千円 <u>)</u>
	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事	業費 … ①	858	515	260	874	549	484	主な歳出の内訳	
	国庫支出金							カーブミラー修繕(新設、撤去)	484
内	県支出金								
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	858	515	260	874	549	484		

評

価

5. 第5次総合語	汁画における取り扱い
今後の方向性	理由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
	統合後の事務事業:
口 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

事務	事業名	最上	広域事務組合分担金	事務事業コード	425-303-34					
総	基本目標	4	社会生活基盤が整い		担当課	環境課				
合計	政策名	2	安全安心で住みやす	い生活環境基盤	盤を整備	#する			担当者	佐藤 優子
画	施策名	5	良好な水環境の保全						内線	432
事業	区分	0	独自事業 ●	法定事業	0	内部事業	評価区分	分〇	評価事業	● 説明事業
法令	≀根拠	地方	自治法第284条第2項	の規定に基づき	設置し	た最上広域市	ī町村圏事務	組合規約	第3条	
条何	· 要綱等									
予算	•事務事業名	一般	会計	4款2項1目	し尿・	浄化槽事業費			予算コード	01-040201-0100
		0	単年度	事業年度	平成	年度		(1年限りの	り事業)	
事業	期間	0	期間限定	始期	年度	~ 終期	年度	(独自事業	は基本的に令和	2年まで)
● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)										

2. 事務事業の概要

		自動事未の佩女				
		最上広域市町村圏事務組合が運営する衛生費のうち、し尿処理施設の 維持管理にかかる本市分担金を適正に支出することで、住みやすい良 好な生活環境を整備する。	事業		50%+処理量割50% 25%+処理量割75%	
	対 象	最上広域市町村圏事務組合が運営するし尿及び浄化槽汚泥処理施設である新庄市畑地区に設置のもがみクリーンセンター	内容			
	、目	適切なし尿及び浄化槽汚泥の処理をすることにより生活環境保全を図	実	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
壮 態	指	ీ	施形	■ 補助·負担	□ 市民協働	□ 指定管理
,6	[*] す		態	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況

<u> </u>	てかられてから									
対	华 博夕 称	し尿収集人口	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
象指	1日1示1日1小	しが収集人口	実績	5,030	4,718	4,382	4,164	3,714	3,406	3.943
標	説明(算式等)	非水洗化でし尿処理が必要な人口	達成率							ა,94ა
活	1 世 世 夕 私 し	し尿処理費	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
動指	1日1示1日1小	当市分担金額(千円)	実績	94,624	133,051	139,605	142,825	142,911	143,611	143.611
標	説明(算式等)		達成率	65.9%	92.6%	97.2%	99.5%	99.5%	100.0%	143,011
成	华 博夕称	水洗化人口	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
果指	1日1示121小		実績	19,114	19,157	19,185	18,938	19,142	19,045	21.041
標	説明(算式等)	下水道水洗化人口	達成率	90.8%	91.0%	91.2%	90.0%	91.0%	90.5%	21,041

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

年	『度別処理量の推移(本市分)										
		単位:量/kl、負担金/(千)円									
	項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2			
	し尿処理量	4,494.6	3,835.8	3,457.8	3,436.2	3,409.2	3,380.4	3,099.6			
	浄化槽汚泥処理量	7,290.0	8,022.6	8,033.4	7,938.0	7,866.9	8,302.0	8,622.0			
	分担金全体額	192,354	211,483	303,958	321,846	327,030	324,921	324,921			
	当市分担金	89,484	94,624	133,051	139,605	142,825	142,911	143,611			
	負担割合	46.5%	44.7%	43.8%	43.4%	43.7%	44.0%	44.2%			

成果(どのような状態になったか)

計画的にし尿を搬入することで平準化を図り、施設の効率的な運用ができた。

4. 投入資源 (単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費 ・・・・ ①		94,624	133,051	139,605	142,825	142,911	143,611	主な歳出の内訳	
	国庫支出金							最上広域市町村圏事務組合分担金	143,611
内	県支出金							(し尿処理施設費)	
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	94,624	133,051	139,605	142,825	142,911	143,611		

5. 第5次総合計画における取り扱い

5. 第5次総合	計画にあける取り扱い
今後の方向性	理由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
	統合後の事務事業:
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

評価

(DO) 実

行

補足説明

	-
基本事具	-
# N = 1	.=

事務	事業名	水防	活動事業						事務事業コード	426-101-34
総	基本目標	4	社会生活基盤が整い	担当課	環境課					
合計	政策名	2	安全安心で住みやす	い生活環境基盤	盤を整備す	る			担当者	井上 勝人
画	施策名	6	自然災害を防止する	内線	435					
事業	区分	0	独自事業 ●	法定事業	〇 内部]事業	評価区:	分	評価事業	● 説明事業
法令	ì根拠	水防	法第3条							
条例	」・要綱等									
予算	•事務事業名	一般	会計	9款1項4目	水防活動	事業費			予算コード	01-090104-0100
		0	単年度	事業年度	平成	年度		(1年限りの	り事業)	
事業	事業期間		期間限定	始期	年度 ~	終期	年度	(独自事業	は基本的に令和	2年まで)
			単年度繰り返し(継続]) 開始年度	平成	年度~		(期限の定	色めの無い事業)	

2 事務事業の概要

	尹笏尹未の似女				
目的対象	水害を未然に防ぎ、また発生した場合には被害を最小限に食い止めることで、安全で安心な市民生活を実現する。 新庄市全域	事業内容	水防活動事業 ・国、県との情報共有 ・水防団による水防訓線 ・水防資機材の整備 ・本合海内水排水ピット		
日報	国、県、市及び水防団が連携して情報交換をおこない、迅速な対応により、市民の安全を守る。	実施形態	■ 市直営 □ 補助・負担 □ 事務局	□ 全部委託 □ 市民協働 □ その他 (□ 一部委託 □ 指定管理)

					悲	口 争伤	问	☐ ~ (O)	E ()
\triangle	3. 実	ミ施状況									
	対	指標名称	今 本民	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
	象 指	拍标位价	土山氏	実績	36,833	36,463	36,028	35,465	35,065	34,524	34,964
	標	説明(算式等)	3月31日現在	達成率			/				·
	活動	動 指標名称 指	水防団出動回数(回)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
	割 指		小的包山到自数(目)	実績	0	0	0	2	1	1	_
	標	説明(算式等)		達成率							
	成田	指標名称		年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
	果指	161571111		実績							_
	標	説明(算式等)		達成率							
	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										

	水防警報発	令状況	水防警報発	令状況						
	令和元年度	1件	令和2年度	令和2年度 1件						
	平成30年度	2件								
	平成29年度	O件								
	平成28年度	O件								
	平成27年度	1件								
	平成26年度	O件								
	平成25年度	2件								

成果(どのような状態になったか)

令和2年7月豪雨時、本合海地区浸水被害に対し水防団(消防団)による排水活動を行ない、市民の生命財産を守ることができた。 この功績が認められ、国土交通大臣表彰を受賞した。

4. 投入資源 (単位:千円)

年度		H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事	業費 … ①	272	254	275	3,364	444	391	主な歳出の内訳	
	国庫支出金							消耗品(土嚢、水位標示用塗料)	146
内	県支出金							本合海内水排水電気料	245
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	272	254	275	3,364	444	391		

5. 第5次総合記	計画における取り扱い
今後の方向性	理由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
	統合後の事務事業:
□分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
口その他	

評 価

事	务事業名	鳥獣	保護事業						事務事業コード	511-101-34
総	基本目標	5	自然と共生し、環境に	こやさしいまち					担当課	環境課
合計	政策名	1	豊かな自然環境を保		担当者	伊藤 光輝				
画	施策名	1	自然環境保全への取	内線	433					
事	美区分	0	独自事業 ●	評価事業	● 説明事業					
法	冷根拠	鳥獣	の保護及び狩猟の適	正化に関する法	律第9条、	山形県事	務処理の特例	別に関する	条例第2条第13	項
条值	列•要綱等									
予算	[•事務事業名	一般	会計	4款1項6目	鳥獣保護	事業費			予算コード	01-040106-0102
		0	単年度	事業年度	平成	年度	((1年限りの	り事業)	
事	業期間	は基本的に令和	12年まで)							
			単年度繰り返し(継続	副始年度	平成	年度~		(期限の定	色の無い事業)	

2 事務事業の概要

	事切事未必似女								
目的	野生鳥獣を保護するとともに適正な鳥獣生息環境の維持を図り、自然 環境保全活動を推進する。	事業	鳥獣保護法に基づく次の ①有害鳥獣の捕獲許 ②鳥獣飼育登録・更新 ③鳥獣保護区の指定	可業務 「業務 こ関する業務					
対象	鳥獣に接する市民、猟友会	容	内 ④その他鳥獣との関りにおける危機管理(クマ・鳥インフルエ						
JT E	市民が身近に多様な鳥獣と触れ合うことのできる豊かな自然環境の実	実	■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託				
状 態 。	5 現	施形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理				
2 3		態	□ 事務局	□ その他 ()				

₽ 3. 実施状況

対	七 堙夕	新庄市の人口	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
象指	相标位价		実績	37,407	36,833	36,028	35,465	35,039	34,524	37,000
標	説明(算式等)	3月31日現在人口	達成率							37,000
活	华 煙夕称	捕獲許可件数(件)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
動指	1日1示1口1小	THIST IT X(IT)	実績	2	1	3	2	8	8	
標	説明(算式等)		達成率							
成	指標名称		年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
果指	1日1示1口1小		実績							
標	説明(算式等)		達成率							

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

捕獲数

No	捕獲月日	対象鳥獣	捕獲頭数	捕獲地域	捕獲方法
1	3月7日~3月	ノウサギ	6羽	市内一円	銃猟
•	21日	カラス	10羽	ון נאנוו	おいかれ

相談件数

鳥獣名	件数	捕獲実施回数	捕獲頭数(猟を含む)
クマ	20	6	1
イノシシ	3	1	4
ハクビシン	1	1	2

成果(どのような状

猟友会や警察等の関係機関と協力し、農作物被害の抑制や人的被害の防止が図られた。 態になったか)

4. 投入資源

補足説明

(単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)			
事	業費 … ①	96	221	356	234	245	239	主な歳出の内訳			
	国庫支出金							有害鳥獣捕獲業務委託料	50		
内	県支出金	62	46	41	41	41	41	最上猟友会負担金	115		
	受益者負担										
訳	その他特財										
	一般財源	34	175	315	193	204	198				

行

5. 第5次総合計画における取り扱い 今後の方向性

	7	Г
┍	Ē	ř

フタのカドル	<u> </u>
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
	統合後の事務事業:
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
山方制	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

事務	事業名	環境	教育推進事業						事務事業コード	511-201-34
総	基本目標	5	自然と共生し、環境に	やさしいまち					担当課	環境課
台計	政策名	1	1 豊かな自然環境を保全する 長沼 俊							
画	施策名	1	内線	431						
事業	事業区分 ● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ●									〇 説明事業
法令	根拠									
条例	」・要綱等									
予算:	·事務事業名	一般	会計	4款1項6目	環境衛生	事業費			予算コード	01-040106-0105
		0	単年度	事業年度	平成	年度	(1年	F限りの	の事業)	
事業	期間	•	期間限定	始期	年度 ~	終期 R2	年度 (独	自事業	は基本的に令和	2年まで)
		0	単年度繰り返し(継続	開始年度	平成	年度~	(期	限の定	こめの無い事業)	

2 事務事業の概要

<u>Z. =</u>	尹務争未の慨安				
目的	環境保全活動や環境問題に自発的・実践的に取り組む人材や団体の 育成と市民全体の環境保全意識を高めていく。 市民(学校児童・生徒・市民団体・事業者)	事業	ごみ分別の徹底や環境 様々な場面で環境教育 ・小学校、町内会、外間 ・電話による直接指導 ・環境課窓口における	国人への出前講座	7ル活動の推進など、
対象	们氏(子仪元里·王促·们氏凹体·事采日)	容	・スーパー店頭とごみ. ・広報チラシの全戸配	ステーションにおける説明	
	未来の子供たちへ引き継がれる豊かな自然環境の保全	実施形	■ 市直営 □ 補助・負担	□ 全部委託 ■ 市民協働	□ 一部委託 □ 指定管理
7		態	□ 事務局	□ その他()

				忠		PJ				,
3. §	実施状況									
対	七冊夕五	指導啓発活動対象人数(人)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
象指	拍标右价	拍导合光冶到对象人数(人)	実績	3,520	3,190	3,290	2,820	3,673	3,834	5.000
標	説明(算式等)		達成率						/	3,000
活	比	指導啓発活動実施数(回)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
動指	1日1宗 1日 1小	相等各先右到关心数(四)	実績	238	238	243	228	217	228	300
標	説明(算式等)		達成率	79.3%	79.3%	81.0%	76.0%	72.3%	76.0%	300
成	指標名称	家庭系1人1日当たりの廃棄物排出量	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
果指	1日1六1口1小	(g)	実績	560	556	548	557	590	587	530.7
標	説明(算式等)		達成率	94.8%	95.4%	96.8%	95.3%	89.9%	90.4%	330.7
	(指煙のは	コ記わ指揮以外の年次別数値 事業は	マ 空のはり	구 들는 마다 /				(左 :lī	1 #·//	

H27 H28 (左:回、右:人) R2説明

	H27	H27 F		H28		H29		H30			R2		R2説明
①出前講座(外国人、学校授業、町内会等)	5	130	5	160	4	130	4	140	3	101	1	94	学校1
②電話指導、直接指導、街頭指導	220	1,220	225	1,240	228	1,250	216	1,230	192	1,093	216	1,205	衛連64、公害16、電話13
③環境教育事業	8	2,170	3	1,740	5	1,510	5	1,450	10	1,340	-	-	
④広報掲載(市報、衛連だより)	5		4		4		3		2		2		衛連だより2
⑤その他(助成事業)	0		1	50	2	400	0		10	1,139	9	2,535	資源回収参加校9
合計	238	3,520	238	3,190	243	3,290	228	2,820	217	3,673	228	3,834	

成果(どのような状態になったか)

「エコすく」(家族でエコの芽すくすく育てよう)をテーマに、ごみの分別、食品トレーリサイクルシステム「新庄もがみ方式」など、身近な環境問題について考え、環境保全活動に自発的に取り組む機運づくりにつながった。

4. 投入資源

補足説明

(単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事	業費 ・・・ ①	166	74	1,640	55	829	81	主な歳出の内訳	
	国庫支出金							事務用消耗品	50
内	県支出金							燃料費	24
	受益者負担							郵送料	7
訳	その他特財			1,600		800			
	一般財源	166	74	40	55	29	81		

行

5. 第5次総合記	計画における取り扱い
今後の方向性	理由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
ם אווים	統合後の事務事業:
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

⊞

1. 基本事項

事系	务事業名	新庄	市衛生組合連合会事	業					事務事業コード	521-101-34
総										環境課
台計	□ 政策名 2 良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る								担当者	長沼 俊司
画	施策名	1	清潔で快適な生活環	境の維持					内線	431
事	《区分		独自事業	法定事業	O 内	部事業	評価	区分	● 評価事業	〇 説明事業
法全	う根拠									
条件	利·要綱等	新庄	市衛生組合連合会規	約						
予算	•事務事業名	一般	会計	4款1項1目	職員給	5費			予算コード	01-040101-0100
		0	単年度	事業年度	平成	年度		(1年限り	の事業)	
事訓	美期間	0	期間限定	始期	年度 ~	・ 終期	年度	(独自事業	は基本的に令和2	年まで)
		•	単年度繰り返し(継続) 開始年度	昭和 4	6 年度~		(期限の気	どめの無い事業)	

2 事務事業の概要

_2. 📱	事務事業の概要				
目的対象	ごみ排出ルールの徹底や地域環境の美化並びに環境保全に対する自主的な活動を行い、清潔で快適な生活環境の維持に努める。 市民(町内ごとの衛生組合)	事業内容	衛生組合連合会を通した・・・ニャステーションの維持・理事による不法投棄防・「衛連だより」の発行・衛生組合長研修、新任・衛生組合活動功労者助成・こか減量化と再資源化	特管理 止パトロール 者研修 長彰 事業	
状態	ごみ排出ルールの徹底や地域環境の美化並びに環境保全に対する自 主的な活動を行い、清潔で快適な生活環境の維持を図る。	実施形態	□ 市直営 □ 補助・負担 ■ 事務局	□ 全部委託 ■ 市民協働 □ その他 (□ 一部委託 □ 指定管理)

3. 実施状況

対	华 煙夕称	各町内衛生組合長数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
象指			実績	208	206	207	207	207	207	207
標		定例総会資料	達成率							207
活		清掃監視活動のベ巡回数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
動指		/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	実績	47	74	69	54	55	27	70
標		定例総会資料	達成率	67.1%	105.7%	98.6%	77.1%	78.6%	38.6%	70
成	华 趰夕	理事・衛生組合長研修事業参加者(人)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
果指		连争·闹工机口及训修争未参加名(人)	実績	32	35	45	34	49	0	60
標		定例総会資料	達成率	53.3%	58.3%	75.0%	56.7%	81.7%	0.0%	00
		130 人比插以及不左边别发达 古类中	京佐 の 壮 !	□ =× no /						

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

●令和2年度一斉原状回復作業(升形地区等で実施)	
最上地区不法投棄防止対策協議会、町内会、産廃業回収量	7,600 kg
●令和2年度年度清掃監視活動	
6月~11月、延べ巡回数 27 回	
●令和2年度エコすく資源回収プロジェクト回収実績	
(古紙と小型家電) 古紙 1,224kg 小型家電 1,041.2kg	
●令和2度不法投棄のぼり旗配布枚数 93 枚	

成果(どのような状態になったか)

コロナの影響で研修会は実施できなかったが、継続して不法投棄防止パトロールやのぼり旗設置、通報への迅速な対応などに努めており、不法投棄は減少傾向にはあるものの、マナー違反者は後を絶たず、今後も様々な活動を通し、地域の環境美化活動を継続していく必要がある。

4. 投入資源

補足説明

(単位:千円)

		年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)			
	事	業費 ・・・ ①	2,128	1,682	1,764	1,846	1,878	1,754	主な歳出の内訳			
		国庫支出金							総務費(旅費・需用費・負担金)	189		
	内	県支出金							会議費(総会・役員会・専門部会活動費)	267		
		受益者負担	1,607	1,587	1,567	1,567	1,525	1,468	事業費(普及対策費・印刷費・研修費・補助金)	1,073		
	訳	その他特財	521	95	197	279	353	286	予備費	2		
ı		一般財源	0	0	0	0	0	0				

亽

行

5. 第5次総合計画における取り扱い

0. 为0久心口口	11回に0517の状分派()
今後の方向性	理由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
	統合後の事務事業:
□分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
口刀削	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

事務	事業名	環境	美化保全事業						事務事業コード	521-102-34
総	基本目標	5	自然と共生し、環境に	やさしいまち					担当課	環境課
合計	政策名	2	良好な生活環境と資源	原循環型社会 <i>σ</i>	形成を図	3			担当者	伊藤 光輝
画	施策名	1	清潔で快適な生活環境	境の維持					内線	432
事業	区分	•	独自事業	法定事業	〇 内部	事業	評価区分		評価事業	〇 説明事業
法令	根拠									
条例	•要綱等									
予算•	事務事業名	一般	会計	4款2項2目	環境美化	保全事業費	Ē		予算コード	01-040202-0103
		0	単年度	事業年度	平成	年度	(1年限り0)事業)	
事業	期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期	年度 (独自事業	は基本的に令和	12年まで)
		•	単年度繰り返し(継続) 開始年度	平成	年度~	(期限の定	色の無い事業)	

2. 事務事業の概要

=	尹饬尹未の恢安				
目的	不法投棄を防止する環境づくりを進めるとともに、公害発生の防止活動 や環境美化活動を推進し、清潔で快適な生活環境の維持に努める。 市民の生活空間及び市内全区域	事業内	ど関係機関と連携して、 ・不法投棄防止などの ・不法投棄箇所につい ・不法投棄されたテレビ	葉防止対策協議会や新月 不法投棄対策を講ずる。 のぼり旗や看板などを立いては、関係機関と連携し ご等の家電4品目につい	て啓蒙を図る。 て現状回復を行う。
対象		容	法の定めにより適正 ・使用済み小型家電に 収プロジェクト」として	ついては、古紙回収と併	チせて「エコすく資源回
ル 目	市内全域でポイ捨てや不法投棄ごみが無くなることにより、清潔で快適	実	□ 市直営	□ 全部委託	■ 一部委託
松 指	市内全域でボイ捨てや不法投棄ごみが無くなることにより、清潔で快適な生活環境が維持される。	施形	□ 補助・負担	■ 市民協働	□ 指定管理
ं न		態	□ 事務局	□その他()

~, 宝麻小

補足説明

<u>J</u>	· 조	他状况												
	対	华 堙 夕 称	新庄市域(m²)		年	度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
	象指	1日1示 1日 1小	初圧川坞((11)		実	!績	222.85	222.85	222.85	222.85	222.85	223.85	222.85
	票	説明(算式等)				達原	戊率							222.00
	舌	华 博夕称	不注心弃时	5止パトロール回数		年	度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
	動指	拍标位价	个本权果则	」エハトロール回数		実	!績	47	74	64	54	54	27	70
	票	説明(算式等)	新庄市衛	生組合連合会総	会資料	達原	戊率	67.1%	105.7%	91.4%	77.1%	77.1%	38.5%	70
	戎	化抽夕软	工 : 北	ぶみ回収回数(回)		年	度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
	果指	拍标句例	个法技業に	の回収回数(回)		実	!績	16	18	20	21	7	8	16
	票	説明(算式等)	環境課対	応分		達原	戊率	100.0%	88.9%	80.0%	76.2%	228.6%	200.0%	10
		(指標の内]訳や指標.	以外の年次別数	値、事業内	容等	の補足	説明)						·
		年度	別回収物・	回収量の推移			単位:k	(g						
			百日	⊔20	⊔ 20			⊔20	D1		D			

							単位∶Kg			圧19	凹収里の打	מרארובונית.	十尺
	·		R2		R1		H30	129	Н		H28	項目	
		850		450		850		710	2	12		可燃物	
		590		670		580		690	3	768		不燃物	
		0		0		0		0		0		粗大	
			テレビ2台		テレビ1台		テレビ10台		ガラス13		タイヤ18本		
					市		ダイヤの本		アレニ47		プラス35Kg テレビ8台	その他	
			マイヤ8本		•						冷蔵庫1台		
		0	冷蔵庫3台 先濯機2台	0	冷蔵庫1台	0	テレビ10台 タイヤ5本	0 30kg		0	ガラス35kg テレビ8台	粗大	

成果(どのような状態になったか)

環境課職員や衛生組合連合会の定期的な不法投棄監視パトロールにより、不法投棄箇所が放置されることがなく、誘発や拡大を防ぐことができている。不法投棄防止防止啓発のぼり旗の設置により、不法投棄発生を抑制できている。

_4. 投入資源 (単位:千円)

年度		H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費 ・・・ ①		82	203	130	136	83	165	主な歳出の内訳	
	国庫支出金							消耗品	20
内	県支出金							通信運搬費	11
	受益者負担							手数料	99
訳	その他特財							負担金	35
	一般財源	82	203	130	136	83	165		

\triangle

行

5. 第5次総合計画における取り扱い

	5. 第5次総合記	†囲におげる取り扱い
	今後の方向性	理由等
	■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
	□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
		統合後の事務事業:
	□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
ı		分割後の事務事業名:
	□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
	□ その他	

521-102-34(R02美績評価)

. 基本争り

事務	事業名	公衆	便所管理運営事業						事務事業コード	521-201-34
総	基本目標	5	自然と共生し、環境に	さしいまち					担当課	環境課
合計	政策名	2	良好な生活環境と資	原循環型社会σ)形成を図	5			担当者	八鍬 貴征
画	施策名	1	清潔で快適な生活環	境の維持					内線	433
事業	区分		独自事業	法定事業	〇 内部	事業	評価区:	分 ●	評価事業	〇 説明事業
法令	≀根拠									
条例	刂∙要綱等	新庄	市公衆便所条例							
予算	•事務事業名	一般	会計	4款1項6目	公衆便所	管理運営事	業費		予算コード	01-040106-0200
		0	単年度	事業年度	平成	年度		(1年限りの	り事業)	
事業	期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期	年度	(独自事業	は基本的に令和	2年まで)
			単年度繰り返し(継続	開始年度	平成	年度~		(期限の定	色めの無い事業)	

	 				
目的	住みよいまちにするため、市内8箇所に公衆便所の設置及び管理を行う。	事業	市内8箇所に設置してい びシルバー人材センタ- 	る公衆便所の清掃点検? −に委託し、管理を行う。	を、町内会、商店会及
対象	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	内容			
4.15	清潔で快適な生活環境を維持するため、公衆便所の設置及び管理を行		□ 市直営	□ 全部委託	■ 一部委託
状態:	つ。	施形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
,ex -		態	□ 事務局	□ その他 ()

					悲	□ 事務	回	□ その1	면 ()
₽	3. 葉	€施状況									
	対		新庄市内公衆便所数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
	│ 象 │指校 │ 指 │	旧标位价	利圧印內公孫使所致	実績	8	8	8	8	8	8	8
	標	説明(算式等)		達成率							0
	活	指標名称	连提占按口数(口)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
	動指		月邢从快口致(口)	実績	365	365	365	365	366	365	365
	標	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	300
	成	华 煙夕称	公衆便所年間使用日数(日)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
	果指	1日1示121小	五米区 <u>所</u> 中间区历口数(口)	実績	365	365	365	365	366	365	365
	標	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	303
		(指標の内	引訳や指標以外の年次別数値、事業内	容等の補足	2説明)						

公衆	便所の名称及び位置	は下記のとおり	
1	曙町第1公衆便所	新庄市若葉町16番40	
2	曙町第2公衆便所	新庄市若葉町16番63	
3	御堀端公衆便所	新庄市堀端町10番1	
4	本町公衆便所	新庄市本町58番	
5	横町公衆便所	新庄市大手町210番	
6	北本町公衆便所	新庄市本町28番1	
7	二ツ屋公衆便所	新庄市大字鳥越字小角沢1531番43	
8	升形公衆便所	新庄市大字升形字笹原2127番2(冬季は閉鎖)	

成果(どのような状態になったか) 適正に維持管理されている。

4. 投入資源 (単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)		
事	業費 · · · ①	13,948	21,566	2,281	2,840	2,431	2,091	主な歳出の内訳		
	国庫支出金							公衆便所管理業務委託料	1,459	
内	県支出金							修繕料	41	
	受益者負担							光熱水費	578	
訳	その他特財									
	一般財源	13,948	21,566	2,281	2,840	2,431	2,091			

5. 第5次総合計画における取り扱い

5. 弗5次総合記	T囲にありる取り扱い								
今後の方向性	理由等								
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業								
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業								
	統合後の事務事業:								
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業								
	分割後の事務事業名:								
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業								
□ その他									

評 価

事務	語業名	狂犬	病予防事業						事務事業コード	521-202-34
総	基本目標	5	自然と共生し、環境に	こやさしいまち					担当課	環境課
合計	政策名	2	良好な生活環境と資	源循環型社会σ)形成を図	る			担当者	八鍬 貴征
画	施策名	1	清潔で快適な生活環	環境の維持					内線	433
事業	区分	0	独自事業 ●	法定事業	〇 内部	ß事業	評価区分		評価事業	● 説明事業
法令	≀根拠	狂犬	病予防法第4条、第5	5条						
条例	刂∙要綱等									
予算	•事務事業名	一般	会計	4款1項6目	狂犬病予	防事業費			予算コード	01-040106-0104
		0	単年度	事業年度	平成	年度	((1年限りの)事業)	
事業	期間	0	期間限定	始期	年度 ~ 終期		年度 ((独自事業	業は基本的に令和2年まで)	
			単年度繰り返し(継続	売) 開始年度	平成	年度~		(期限の定	とめの無い事業)	

2. 事務事業の概要

目的対	狂犬病の発生予防、蔓延の防止及び撲滅することにより、公衆衛生の 向上及び公共の福祉を図る。 飼い犬及び犬の飼い主				
象	飼い主としてのモラル向上が図られることで、「人と犬との調和のとれた 共生社会」が実現すること	実施	□市直営	□ 全部委託	■ 一部委託
状指は	共主社会」が実現すること		□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
9		態	□ 事務局	□ その他 ()

3. 実施状況

	新庄市内の犬の登録件数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
旧标口价	利圧同内の人の豆稣什致	実績	1,480	1,472	1,435	1,426	1,434	1,424	1.430
说明(算式等)		達成率							1,430
指標名称	集合注射宝族口粉/口)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
	来口注剂关加口数(口)	実績	4	4	4	4	4	0	4
说明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	4
上畑夕		年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
旧标口价	_	実績							
说明(算式等)		達成率							
片片	旨標名称 明(算式等) 旨標名称 明(算式等)	信標名称 集合注射実施日数(日) 明(算式等) 后標名称 — 明(算式等)	明(算式等) 達成率 看標名称 (明(算式等) 年度 実績 達成率 目標名称 (明(算式等) 達成率 日標名称 (明(算式等) 连成率	時(算式等) 達成率 看標名称 年度 H27 実績 4 達成率 100.0% 看標名称 年度 H27 実績 達成率 明(算式等) 達成率	時(算式等) 達成率 自標名称 (明(算式等) 年度 (実績 (達成率 (100.0%) H28 (4 (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4)	時(算式等) 達成率 有標名称 集合注射実施日数(日) 年度 実績 達成率 100.0% 100.	連携(算式等) 達成率 看標名称 年度 H27 H28 H29 H30 実績 4 4 4 4 理(算式等) 達成率 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 看標名称 年度 H27 H28 H29 H30 実績 達成率 達成率	時(算式等) 達成率 自標名称 (明(算式等) 年度 (現(算式等) H28 (現(算式等) H29 (日本 (日本 (日本 (日本)) H30 (日本 (日本)) R1 (日本 (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本)	時(算式等) 達成率 有標名称 年度 H27 H28 H29 H30 R1 R2 実績 4 4 4 4 4 4 4 0 時(算式等) 達成率 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 0.0% 有度 H27 H28 H29 H30 R1 R2 実績 第 達成率 第 第

|(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

令和2年度実績														
項目	件数·頭	数			備	考								
鑑札交付数	10	09 新規	126、	転入1	15									
死亡届出数	12	23												
登録事項変更件数	(38 移送	件数	を除く										
管外への異動件数	1	15												
抹消件数		0												
注射実施件数	1,30	05 集合	注射	、来院	、すべ	ヾての	場合	を含む	``					

成果(どのような状態になったか)

補足説明

コロナの影響で集合注射が実施できなかったが、未注射犬の飼い主に勧奨のはがきを送付し、狂犬病予防に努めた。

4. 投入資源

(単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事	業費 … ①	740	765	683	662	750	680	主な歳出の内訳	
	国庫支出金							狂犬病予防業務委託料	474
内	県支出金							通信運搬費	145
	受益者負担	1,177	1,174	1,045	1,068	1,126	1,050	消耗品	43
訳	その他特財							印刷製本費	18
	一般財源	-437	-409	-362	-406	-376	-370		

♡

行

5. 第5次総合計画における取り扱い

5. 第5次総合記	計画における取り扱い
今後の方向性	理由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
ם אווים	統合後の事務事業:
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

事務	事業名 (環境保全及び公害対策事業 521-203-34	
総	基本目標	5 自然と共生し、環境にやさしいまち 担当課 環境課	
台計	政策名	2 良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る 担当者 八鍬 貴征	
画	施策名	1 清潔で快適な生活環境の維持 内線 433	
事業	区分	○ 独自事業 ● 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ○ 評価事業 ● 説明事業	
法令	根拠	て気汚染防止法第18条の23、水質汚濁防止法第14条の4、騒音規制法第6条、振動規制法第6条、悪臭防止法第5条	Лľ
条例	J·要綱等		
予算	•事務事業名	-般会計 4款1項6目 環境保全及び公害対策事業費 予算コード 01-040106-0101	1
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
事業	期間	○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)	
		● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)	

2 事務事業の概要

	事務争未の概安				
目的	大気汚染及び水質汚濁等の公害を未然に防止するとともに発生した公害への迅速な対応を図り、清潔で快適な市民生活環境を保全する。	事業	②公害防止協定に基 ③広報での一般市民	ルフ場排水検査の実施 づく事業者への監視 こへの啓蒙活動	
対象	市民、協定締結企業	内容	◎公害の苦情処理 ①発生した公害への ②公共の場所の死亡	適切かつ迅速な対応 -小動物の回収対応	
状態 想	公害の未然防止が図られ、発生した公害への迅速な対応により、清潔で快適な市民生活環境を維持する。	実施形	■ 市直営 □ 補助・負担	□ 全部委託 ■ 市民協働	■ 一部委託 □ 指定管理
心身		態	□ 事務局	□その他()

	ミ心1人ル									
対	华 博夕	人口(3/31現在、人)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
象指	1日1示1日1小	人口(3/31現在、人)	実績	36,833	36,463	36,028	35,465	35,039	34,524	27.000
標	説明(算式等)	市民課、住民基本台帳	達成率							37,000
活	华 博夕	公害処理件数(件)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
動指	1日1示1日1小	公告处理什致(什)	実績	60	36	21	24	15	18	48
標	説明(算式等)		達成率	80.0%	133.3%	228.6%	200.0%	320.0%	266.7%	40
成	指標名称		年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
果指	1日1示1日1小	_	実績							
標	説明(算式等)		達成率							
	(指標の内	引訳や指標以外の年次別数値、事業内	容等の補足	足説明)					•	

補足説明

(DO) 実

行

公害苦情件数と発生原因(平成31年度) 分類 件数 大気汚染 2 野焼き・自家焼却等 水質汚濁 15 事業所・家庭からの油もれ事故等 騒音•振動 1 店舗からの騒音 その他 8 不法投棄等の苦情 合計 26

成果(どのような状 態になったか)

様々な苦情に適正且つ迅速に対応し、解決に努めた。

4. 投入資源

(単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)		
事	業費 … ①	2,057	2,039	2,098	1,957	2,441	2,009	主な歳出の内訳		
	国庫支出金							手数料(死亡小動物処分)	12	
内	県支出金	138	137	67	67	74		委託料(地下水位観測業務等)	1,796	
	受益者負担	63	18	39	16	7	12			
訳	その他特財									
	一般財源	1,856	1,884	1,992	1,874	2,360	1,997			

5. 第5次総合記	計画における取り扱い
今後の方向性	理由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
ם אווים	統合後の事務事業:
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

事系	务事業名	地域循環型活用生ごみ収集事業事務事業コ	ード 522-101-34
総	昼食	5 自然と共生し、環境にやさしいまち 担当課	環境課
台計	政策名	2 良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る 担当者	佐藤 優子
画	施策名	2 ごみの減量化と再利用・再資源化の充実 内線	432
事美	業区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業	〇 説明事業
法令	冷根拠		
条例	列•要綱等		
予算	[•事務事業名	- 最会計 4款2項2目 塵芥処理費 予算コー	F 01-040202-0500
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
事美	業期間	● 期間限定 始期 H16 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に	令和2年まで)
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事	業)

2. 事務事業の概要

<u> </u>	尹饬尹未の恢安		
目的対象	第3次環境基本計画後期基本計画及び一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの減量化と再資源化の充実を図る。 市民(約580世帯)。当面実施地区は固定。	事業内容	●生ごみたい肥化事業 ・平成27年度より農林課から環境課に移管
状態す	市民生活から発生する生ごみをたい肥化し、再資源化への活用を図る ことで地域循環型社会を構築する。	実施形態	□ 補助·負担 □ 市民協働 □ 指定管理

3. 実施状況

刈	指標名	⊅ ₹ ⁄±	か会せ	+				年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
象 指	1日1示1	口小	刈水山	二'巾' 秋				実績	580	580	580	580	580	580	770
標	説明(算	式等)						達成率	/						770
活	おって	夕私	ルデュ	山口生	同粉			年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
動指	1日1示1	□ 17J	が 生ごみ収集回数					実績	104	104	104	104	104	104	156
標	説明(算	式等)						達成率	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	130
成	华 堙 4	夕新	ト生ごみ収集量(t)					年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
果指	11177	右が 生この収集里(1)						実績	123	137	140	124	117	119	151
標	説明(算	江 (等)						達成率	81.5%	90.7%	92.7%	82.1%	77.5%	78.8%	131
	(指標	の内	訳や	指標」	以外σ.)年次別数	値、事業内	内容等の補足	足説明)						
	[生ごる	みの回	回収量	と堆屋	把製造量0	D推移	単位/(t)							
				H:	27	H28	H29	H30	R1	R2					
補		回収	量	12:	2.9	137	140	123.9	117	119					
足	1	製造	里	5	1	64.5	63	59.1	59	71					
説							※88	.65 m³ × 0.8	(産業廃棄	物種別従量	換算係数)			
明															

成果(どのような状 たい肥製造に必要な原料(生ごみ)の供給により生成された生ごみたい肥は、衛連事業や学校事業で活用され、地域態になったか) 循環されている。

4. 投入資源 (単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費 ・・・ ①		9,557	9,379	9,361	9,567	9,550	9,949	主な歳出の内訳	
	国庫支出金							光熱水費	197
内	県支出金							修繕費	111
	受益者負担							手数料	235
訳	その他特財							委託料	8,802
	一般財源	9,557	9,379	9,361	9,567	9,550	9,949	原材料費	358

5. 第5次総合計画における取り扱い

5. 弗5次総合記	T囲にありる取り扱い
今後の方向性	理由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
	統合後の事務事業:
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

評価

(DO) 実

	ピー・テース	
事務	事業名	ごみ減量化対策事業 522-102-34 specification
総	基本目標	5 自然と共生し、環境にやさしいまち 埋当課 環境課
合計	政策名	2 良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る 担当者 伊藤 光輝
画	施策名	2 ごみの減量化と再利用・再資源化の充実 内線 432
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業 ○ 説明事業
法令	根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
条例	•要綱等	
予算•	事務事業名	一般会計 4款2項2目 ごみ減量化対策事業費 予算コード 01-040202-0400
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)
事業	期間	○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)
		● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)

業

内 容

(施形態

2. 事務事業の概要

会の構築を目指す。

目的	第3次環境基本計画後期基本計画及び一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみ減量化を図るため、ごみ処理費用の一部を市民が直接的に負担する方法を基本とし、廃棄されるものを最小限に抑え、環境負荷の少ない循環型社会を構築する。
5:1	市民

ごみの排出抑制に努めることにより環境負荷の極めて少ない循環型社

主なごみ減量化対策

- ・指定ごみ袋の有料化 ・指定ごみ袋の有料化 ・粗大ごみ収集に関して、証紙貼付を義務化 ・リサイクルにこにこ運動(集団資源回収)の推進
- ・食品トレーリサイクルシステム「新庄もがみ方式」の推進 ・平成28年度より8市町村による「新庄最上定住自立圏形成ごみ減量 化対策推進協議会」において、今後のごみ減量化・再資源化対策を 進めている。

■ 市直営	□ 全部委託	■ 一部委託
■ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
□ 事務局	口その他()

(DO)

実

行

補足説明

3. 実施状況

対	华 博夕	世帯数(3/31現在、世帯)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
象指	田标石机	世帝致(3/3)現住、世帝/	実績	13,674	13,756	13,822	13,823	13,568	13,928	_
標	説明(算式等)	住民基本台帳	達成率						/	
活動	動 指標名称	証紙の売りさばき実績(枚)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
割 指		証拠の元のではる天積(枚)	実績	1,168,390	1,110,910	1,167,320	1,192,315	1,252,665	1,168,900	_
標	説明(算式等)		達成率							
成	华 博夕	 可燃·不燃·粗大ごみ収集量(t)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
· 指	> C 1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1	可然・不然・祖人この収未重(t)	実績	5,700	5,944	5,889	5,856	5,924	5,866	5.705
標	説明(算式等)		達成率	100.1%	96.0%	96.9%	97.4%	96.3%	97.3%	5,705

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

●年度別証紙の売りさばき実績

単位:(枚)

●年度別可燃·不燃·粗大ごみ収集量単位:(t)

項目	H27	H28	H29	H30	R1	R2
可燃30円証紙	122,500	119,500	129,000	131,700	147,520	145,520
可燃40円証紙	514,500	499,000	512,500	512,375	533,125	490,150
可燃50円証紙	501,600	468,800	506,200	519,200	548,080	509,240
不燃40円証紙	13,500	9,940	7,360	11,760	7,060	9,240
不燃50円証紙	15,850	12,950	11,700	16,720	16,180	13,990
粗大証紙	440	720	560	560	700	760
合 計	1,168,390	1,110,910	1,167,320	1,192,315	1,252,665	1,168,900

収集量
5,699.7
5,944.6
5,889.3
5,856.3
5,923.7
5,866.1

成果(どのような状 単身世帯の増加や核家族化に伴い、ごみの収集量・証紙売りさばき量ともに増加傾向にあったが、昨年度と比較して今年度は減少 態になったか) 態になったか)

4. 投入資源

(単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)				
哥	業費 ・・・・ ①	17,881	17,213	17,145	10,118	12,994	15,888	主な歳出の内訳				
	国庫支出金							手数料(証紙取扱分)	5,085			
内	県支出金							指定ごみ袋製作業務委託料	7,467			
	受益者負担							負担金(ごみ減量化対策協議会負担金)	106			
訳	その他特財											
	一般財源	17,881	17,213	17,145	10,118	12,994	15,888					



5. 第5次総合語	計画における取り扱い
今後の方向性	理由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
	統合後の事務事業:
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

14 価

事務	事業名	ごみ	集積器具購入費補	亅事業					事務事業コード	522-103-34		
総	基本目標	5	5 自然と共生し、環境にやさしいまち 現境課 環境課									
合計	政策名	2	良好な生活環境と	_資源循環型社会	担当者	佐藤 優子						
画	施策名	2	ごみの減量化と理	内線	432							
事業	区分		独自事業	〇 法定事業	〇 内部	『事業	評価区分	•	評価事業	〇 説明事業		
法令	·根拠											
条例	•要綱等	新庄	市ごみ集積器具題	请 入費補助金交付	規定							
予算·	·事務事業名	一般	会計	4款2項2目	ごみ減量	化対策事業	費		予算コード	01-040202-0400		
		0	単年度	事業年月	度 平成	年度	(1:	年限りの	の事業)			
事業	期間	•	期間限定	始期 H1	6 年度 ~	終期 R2	年度 (独	自事業	は基本的に令和	12年まで)		
		0	単年度繰り返し(継続) 開始年月	度 平成	年度~	(其	限の定	とめの無い事業)			

2 事務事業の概要

_2. =	事務事業の概要 おおお おおお おおお おおお おおお おおお おおお おおお おお おお									
目的	ごみの減量化と再利用・再資源化の充実のため、各町内のごみステーション(ごみ集積器具)の整備を進め、良好な生活環境を保全する。	事業	補助金交付事業 ・町内会からの申請 ・市予算の範囲内で交付決定 ・新設、建替えの場合、事業費の2分の1(上限25,000円)の範囲で即							
対象	ごみステーションを新設又は建替えを希望する町内会		成 ・この他、衛生組合連 新規の場合10,000 修繕の場合10,000		1で					
お 目指す	ごみステーションのごみが、収集車で収集されるまでの間、環境を汚染 することなく保持されている。	実施	□ 市直営 ■ 補助・負担	□ 全部委託 □ 市民協働	□ 一部委託 □ 指定管理					
態す		形態	□事務局	□その他()					

3. 実施状況

<u> </u>		.1人ル																							
対	t	煙夕称	油田力	七条切	オス田	一大大				年	度	H2	27	H2	28	H2	29	H3	0	R	21	R	2	R2見	記込
象指	11	指標名称 補助を希望する町内数									績		9		10		9		9		9		10	10	1
標	説印	明(算式等)								達原	戊率		/		/		/		/		/			1	J
	活動 指標名称 ごみステーションの設置数(基)								年	度	H2	27	H2	28	H2	29	H3	0	R	21	R	2	R2言	画	
動指								実	績		796		801		810		815		816		818	82	5		
標	説印	明(算式等)								達原	戊率	9	7.1%	9	7.7%	g	8.8%	9	9.4%	ç	99.5%	ę	99.8%	02	.0
成	t	標名称	油田台	۲- ۱-	ス佳和	: 哭目:	10.13%	カ(其)		年	度	H2	27	H2	28	H2	29	НЗ	0	R	21	R	2	R2	標
果指	18	1示121小	THI EVI S	区1〜み	る未じ	一个位		((季)		実	績		9		10		9		8		9		10	10	`
標		明(算式等)		戊率	_	0.0%	10	0.0%	g	0.0%	8	0.0%	ç	90.0%	10	00.0%	- 10	,							
	(‡	旨標の内	引訳や	指標.	以外(の年次	マ別数	値、事	業内	容等	の補	足説明])												

補足説明

実

行

補助要件

・事前に申請のあった地区のごみステーションを調査し、痛み具合等を考慮し、補助対象となるかどうかを判断する。

成果(どのような状態になったか) 地域の環境保全に貢献することができた。

4. 投入資源

(単位:千円)

年度		H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費 ・・・ ①		247	250	225	200	225	250	主な歳出の内訳	
	国庫支出金							ごみ集積器具購入費補助金@25,000円*10基	250
内	県支出金								
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	247	250	225	200	225	250		

₽

5. 第5次総合計画における取り扱い

5. 第5次総合記	計画における取り扱い								
今後の方向性	理由等								
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業								
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業								
ם אווים	統合後の事務事業:								
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業								
	分割後の事務事業名:								
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業								
□ その他									

基本基	3. T白

事務	孫事業名 (1)	塵芥処理(一般廃棄物収集	集運搬)事業			事務事業コード	522-104-34
総	基本目標	5 自然と共生し、環境1	担当課	環境課			
合計	政策名	2 良好な生活環境と資		担当者	佐藤 優子		
画	施策名	2 ごみの減量化と再利	用・再資源化の	充実		内線	432
事業	区分	○ 独自事業 ●	法定事業	〇 内部事業	評価区分) 評価事業	● 説明事業
法令	≀根拠	廃棄物の処理及び清掃に	関する法律第六	条の二			
条例	·要綱等						
予算	•事務事業名	一般会計	4款2項2目	塵芥処理事業費		予算コード	01-040202-0101
		〇 単年度	事業年度	平成 年度	(1年限り	の事業)	
事業	期間	〇 期間限定	始期	年度 ~ 終期	年度 (独自事	業は基本的に令和	12年まで)
		● 単年度繰り返し(継続	制始年度	平成 年度~	(期限の	定めの無い事業)	

2 事務事業の概要

	尹仍尹未の似女				
目的対象	第3次環境基本計画後期基本計画及び一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみを適正に処理し、良好な市民生活環境を保持する。 可燃ごみ、不燃ごみ及び粗大ごみ	事業内容	・不燃ごみは、指定ごみは、・粗大ごみは、受付業		日を設定 固別収集。
状態す	各家庭からごみステーションに排出されたごみを速やかに収集し、処分場に運搬することで、良好な市民生活環境を保持する。	実施形態	□ 市直営 □ 補助·負担 □ 事務局	■ 全部委託 □ 市民協働 □ その他 (□ 一部委託 □ 指定管理)

					忠		/PJ		١ كا		,
₽	3. 身	€施状況									
	対象指	七	世帯数(3/31現在、世帯)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
		1日1示121小	単帝奴(3/3)現在、世帝)	実績	13,674	13,756	13,822	13,823	13,941	13,928	
	標	説明(算式等)	住民基本台帳	達成率							
	活	华 煙夕称	収集運搬稼動日数(日)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
	動指	1日1示 1口 1小	以未足 颁修到口数(口/	実績	230	230	230	230	230	230	230
	標	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	成田	指標名称		年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
	果指	161570117		実績							
	標	説明(算式等)		達成率							

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

年	度別処	理量(の推移									単位	/(t)							
		項目		H26	ŝ	H27	Н	28	H	29	Ϊ	30	R	1	R		R2補			
		(委託・		6,	007	5,60	7	5,863	5	5,808	,	5,767	5	5,833	۲)		委託		6、直	営:5
	不燃	(委託・	·直営)		87	88	5	73		72		80		78		87	委託	: 87		
		粗大			8	8	3	8		9		9		12		9				
		合計		6,	102	5,700)	5,944	5	5,889	,	5,856	5	,923	۲)	5,867				

成果(どのような状態になったか)

一般廃棄物の適正な収集運搬を実施し、広域処理施設の効率的な運営につなげることができた。

4. 投入資源

(単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事	業費 … ①	67,886	67,852	69,641	70,267	71,084	73,611	11 主な歳出の内訳	
	国庫支出金							可燃ごみ収集運搬業務委託料	63,471
内	県支出金							不燃ごみ収集運搬業務委託料	8,249
	受益者負担							粗大ごみ収集運搬業務委託料	1,891
訳	その他特財	51,540	50,960	50,880	52,202	54,586	51,033		
	一般財源	16,346	16,892	18,761	18,065	16,498	22,578		

(DO) 実

行

補足説明

5. 第5次総合記	計画における取り扱い								
今後の方向性	理由等								
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業								
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業								
ם אווים	統合後の事務事業:								
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業								
	分割後の事務事業名:								
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業								
□ その他									

事務	事業名	最上広域事務組合分担金(エコプラザもがみ費)	事務事業コード 522-105-34
総	基本目標	5 自然と共生し、環境にやさしいまち	担当課 環境課
合計	政策名	2 良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る :	担当者 佐藤 優子
画	施策名	2 ごみの減量化と再利用・再資源化の充実	内線 432
事業	区分	○ 独自事業 ● 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ○ 割	評価事業 ● 説明事業
法令	根拠	地方自治法第284条第2項の規定に基づき設置した最上広域市町村圏事務組合規約第	第3条
条例	」•要綱等		
予算	·事務事業名	一般会計 4款2項2目 塵芥処理事業費	予算コード 01-040202-0101
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの	事業)
事業	期間	○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業に	は基本的に令和2年まで)
		● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定	めの無い事業)

2 事務事業の概要

	并仍				
目的対象	最上広域市町村圏事務組合が運営する衛生費のうち、エコプラザもがみの維持管理にかかる本市分担金を適正に支出することで、住みやすい良好な生活環境を整備する。 最上広域市町村圏事務組合が行っている可燃ごみ焼却処理施設(エコプラザもがみ)	事業内容		割50%+処理量割50% 割25%+処理量割75%	
状態す	ごみの減量化・資源化を図りながら、可燃ごみを効率的に焼却処理する ことにより、生活環境保全を図る。また、施設の長寿命化のため、更な るごみの減量化、資源化を進めていく。	実施形態	□ 市直営 ■ 補助・負担 □ 事務局	□ 全部委託 □ 市民協働 □ その他(□ 一部委託□ 指定管理

					悲	口 事伤	lej	☐ ~ On	면 ()
₽	3. 実	ミ施状況									
	対象指	七 堙夕	可燃ごみ搬入量(委託)(t)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
		相标位价	内然にの放入里(安乱)(()	実績	5,607	5,863	5,807	5,767	5,833	5,770	5,777
	標	説明(算式等)	委託•直営搬入分	達成率			/		/		·
	活動指	指標名称	エコプラザもがみ費	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
		1日1示1口1小	(当市分担金額)(千円)	実績	528,424	450,541	343,228	266,656	299,252	342,510	346,809
	標	説明(算式等)		達成率							340,009
	成	华 煙夕称	自己搬入量/事業所(t)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
	果指	1日1示1口1小	日 乙	実績	4,702	4,958	4,983	4,884	4,807	4,405	3,500
	標	説明(算式等)		達成率	74.4%	70.5%	70.2%	71.6%	72.8%	79.5%	3,300

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

年度毎処理量の推移(ス	本市分)					単位:量	/(t)、負担	金/(千)円		
項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2補足説明		
直営·委託	6,007.0	5,607.3	5,863.7	5,807.9	5,767.0	5,833.5	5,770.9	委託:5,765.9、	直営:	5
事業所(自己搬入含む)	5,037.0	4,702.1	4,958.3	4,983.1	4,883.7	4,807.4	4,405.0			
分担金全体額	928,341	970,626	827,745	695,062	546,098	701,622	692,023			
当市分担金額	509,787	528,424	449,520	343,228	266,656	299.252	342,510			
当市負担割合	55%	54%	54%	49%	49%	43%	43%			
		·		·	·]

成果(どのような状態になったか) ごみの減量化・資源化を図りながら、可燃ごみを効率的に焼却処理することにより、エコプラザもがみの継続的な運営 が図られた。

4. 投入資源 (単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費 ・・・ ①		528,424	449,520	343,228	266,656	299,252	342,510	主な歳出の内訳	
	国庫支出金							最上広域市町村圏事務組合分担金	342,510
内	県支出金							(エコプラザもがみ費)	
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	528,424	449,520	343,228	266,656	299,252	342,510		

5. 第5次総合記	計画における取り扱い
今後の方向性	理由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
ם אווים	統合後の事務事業:
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

評 価

(DO) 実

行

補足説明

事務	事業名	容器	包装リサイクル事業	•					事務事業コード	522-201-34
総	基本目標	5	自然と共生し、環境に	こやさしいまち					担当課	環境課
合計	政策名	2	良好な生活環境と資	源循環型社会σ)形成を図	a			担当者	佐藤 優子
面 施策名 2 ごみの減量化と再利用・再資源化の充実 内線										432
事業区分 ● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業 ○ 説									〇 説明事業	
法令	根拠	容器	包装に係る分別収集	及び再商品化の)促進等に	関するする	法律			
条例	•要綱等									
予算•	事務事業名	一般	会計	4款2項2目	容器包装	リサイクル	事業費		予算コード	01-040202-0300
○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)										
事業期間 〇 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的									は基本的に令和	12年まで)
			単年度繰り返し(継続	副 開始年度	平成	年度~		(期限の定	色めの無い事業)	

2. 事務事業の概要

	尹仍尹未び似女							
目的	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)の対象となっている5品目について資源として回収することでごみの再資源化を推進する。			非出されないよう収集体制 ステーション及び拠点回				
対象	ガラスびん、金属製缶(アルミ、スチール)、ペットボトル、牛乳パック及び食品トレー	内容	・平成28年度から「新庄最上定住自立圏形成ごみ減量化対策推進協議会」として、食品トレーリサイクルシステム「新庄もがみ方式」の運用が図られている。					
日指す	容器包装の回収推進と再資源化を進め、ごみの排出量を減らす。	実施	□市直営	□全部委託	■ 一部委託			
態士		形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理			
9		態	□ 事務局	□ その他 ()			

3. 実施状況

補足説明

行

対	指標名称	対象모日	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
象 指	旧标口价	对 条吅日	実績	5	5	5	5	5	5	7
標	説明(算式等)		達成率		/					,
活	七 趰夕	ブムフテーション・加 占に トス 収集 同数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
動指	拍标石机	称 ごみステーション・拠点による収集回数	実績	310	310	310	310	310	310	310
標	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	310
成		ごみステーションにおける対象品目の回	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
果指	1日1示1口1小	収量(t)	実績	755	700	784	664	693	695	772
標	説明(算式等)		達成率	97.8%	90.7%	101.6%	86.0%	89.8%	90.0%	112

単位:(t)

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

年	度別回収量の推	移					
	項目	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	空缶類	131.9	129.7	117.6	116.9	118.1	123.0
	空き瓶類	446.2	420.2	506.5	419.7	405.1	405.7
	紙パック	13.7	20.1	30.3	18.9	17.8	18.3
	食品トレー	1.6	1.3	3.7	0.4	0.5	0.4
	ペットボトル	161.7	128.3	125.8	107.6	151.2	147.3
	合計	755.1	699.6	783.9	663.5	692.7	694.7

成果(どのような状態になったか) に対する認識が深まり、可燃・不燃ごみの減量化につながっている。

4. 投入資源 (単位:千円)

年度		H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費 ・・・ ①		32,501	33,379	38,880	37,251	40,895	42,025	主な歳出の内訳	
	国庫支出金							ガラス・陶磁器類処分業務委託料 5,1	66
内	県支出金							食品トレー収集運搬・分別業務委託料 2,7	06
	受益者負担							容器包装廃棄物収集運搬業務委託料 26,9	44
訳	その他特財		807		2,532	2,833	2,154	食品トレー中間処理業務委託料 2,2	83
	一般財源	32,501	32,572	38,880	34,719	38,062	39,871		

5. 第5次総合計画における取り扱い

5. 第5次総合記	
今後の方向性	理由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
	統合後の事務事業:
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

(単位:千円)

1. 基本事項

事務	事業名	環境基本計画推進事業 522-202-34	
総	基本目標	5 自然と共生し、環境にやさしいまち 担当課 環境課	
合計	政策名	2 良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る 担当者 長沼 俊司	
画	施策名	2 ごみの減量化と再利用・再資源化の充実 内線 431	
事業	区分	○ 独自事業 → 内部事業 評価区分 ○ 評価事業 ● 説明事業	1
法令	·根拠	環境基本法第7条(地方公共団体の責務)	1
条例	•要綱等	景境審議会条例、環境審議会条例施行規則	
予算·	·事務事業名	-般会計 4款1項6目 環境基本計画推進事業費 予算コード 01-040106-0105	
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	1
事業	期間	● 期間限定 始期 H23 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)	٦
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 8 年度~ (期限の定めの無い事業)	

2 事務事業の概要

	FM F A WING				
目的	「自然と共生し、環境にやさしいまち新庄」を実現するため、環境審議会において審議し、第3次環境基本計画後期基本計画を策定。豊かな自然環境を保全し、良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る。	事業	図った。	を平成23年度に策定し、 直し、9つの重点施策(下	
対象	市民、事業者、団体及び行政	内容			
业 目	大多数の個人や団体が環境に配慮した行動を実践できる「環境にやさ	実	■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状能す	しいまち新庄」の実現を図る。	施形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
~ J		態	□ 事務局	□ その他 ()

					忠		7-3		۱ تار		,
₽	3. 実	ミ施状況									
	対	七 堙夕	第3次環境基本計画重点施策数(件)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
	象 指	拍标位价	第3次環境基本計画重点應東致(計)	実績	9	9	9	9	9	9	9
	標	説明(算式等)		達成率							_
	活	华 煙夕称	環境審議会開催数	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
	動指	1日1示1口1小	^{块克} 苗俄云州正数	実績	3	1	1	1	1	5	3
	標	説明(算式等)		達成率	100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	166.7%	3
	成田	- 	名称 全体の目的・目標達成項目数(件)		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
	│ 果 │ 指標名称 │全体の目的・目標達成 │ 指 │		工作の日間 日禄廷成項日数(円)	実績	2	3	1	2	2	2	9
	標		環境基本計画前期5ヵ年計画における重点施策の取組状況	達成率	22.2%	33.3%	11.1%	22.2%	22.2%	22.2%	3

|(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

令和2年度取組実績(環境基本計画前期5ヵ年計画における重点施策の取組状況)

THE TOTAL TOTAL THE HEAVING THE TOTAL TOTA											
内容	数値目標	実 績	数値目標	実 績							
市内6河川の定点観測において基準	5件	3件	一般廃棄物のうち食品トレー収集量	80.6t	39.4t						
値を満たす項目	VIT	٥H	生ごみ回収量とたい肥製造量	130.0t	119t						
環境教育•環境学習機会実施事業	84件	67件		55.0t	71t						
数	0417	07 IT	家庭や事業所における再生可能エイル ギー設備導入補助件数(補助事業休止	20件	0件						
生活排水処理基本計画による普及率	80.0%	.0% 91.0% 十一設備導入補助件数(補助		2017	VIΤ						
家庭系ごみの年間排出量	排出量 7,663kg 7,397kg 新庄市地球温暖化		新庄市地球温暖化対策協議会による普	5件	1件						
家庭系ごみにおける資源化率	27.0%	20.6%	及啓発回数	νIT	' T						

成果(どのような状態になったか) これまでの計画期間内での未達成目標の状況及び検証を踏まえ、第5次総合計画を見据えた新たな環境基本計画の策定ができ *t*=.

4. 投入資源

年度		H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費 ・・・ ①		122	55	44	42	58	312	312 主な歳出の内訳	
	国庫支出金							委員報酬	132
内	県支出金							消耗品費	180
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	122	55	44	42	58	312		

5. 第5次総合語	汁画における取り扱い
今後の方向性	理由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
	統合後の事務事業:
口 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

評 価

(DO) 実

行

補足説明

事務	事業名	上広域事務組合分担金(リサイクルプラザもがみ費) 事務事業コード 522-	-203-34		
総	基本目標	5 自然と共生し、環境にやさしいまち 担当課 環	境課		
台計	政策名	2 良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る 担当者 佐萠	藤 優子		
画	施策名	では、	432		
事業	区分	○ 独自事業 ● 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ○ 評価事業 ● 説明	明事業		
法令	·根拠	方自治法第284条第2項の規定に基づき設置した最上広域市町村圏事務組合規約第3条			
条例	•要綱等				
予算·	·事務事業名	般会計 4款2項2目 塵芥処理事業費 予算コード 01-040	0202-0101		
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)			
事業	期間	○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで))		
		● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)			

2. 事務事業の概要

目的	最上広域市町村圏事務組合が運営する衛生費のうち、リサイクルプラザもがみの維持管理にかかる本市分担金を適正に支出することで、住みやすい良好な生活環境を整備する。	事業		50%+処理量割50% 25%+処理量割75%	
対象	最上広域市町村圏事務組合が行っている不燃ごみ・リサイクル処理施設(リサイクルブラザもがみ)	内容			
<u>т</u> Е	一般廃棄物の不燃ごみ、粗大ごみ、リサイクル資源などの共同処理を	実施形	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
な 指態 オ	確立し、市民の理解と協力のもと、可能な限りの資源化に努め、最終処 分場の長寿命化を図る。		■ 補助·負担	□ 市民協働	□ 指定管理
ं व	ファックスス Willic Pi Oo	態	□ 事務局	□その他()

					悲	悲 1 争伤问 L					
₽	3. 実	ミ施状況									
	対	七 堙夕	称 不燃ごみ搬入量(t)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
	象 指	相标位例		実績	1,029	1,138	1,234	1,087	851	761	1.116
	標	説明(算式等)	委託·直営·事業系含	達成率							ŕ
	活動	カ 指標名称	リサイクルプラザもがみ費 (当市分担金額)(千円)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
	動指			実績	85,182	90,314	70,603	62,557	64,293	55,215	55,220
	標	説明(算式等)		達成率							33,220
	成	华 煙夕称	白己拠入(東業系会)景(+)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
	果指	指標名称 自己搬入(事業系含)量(t)	実績	854	977	1,006	916	602	507	500	
	標	説明(算式等)		達成率	58.5%	51.2%	49.7%	54.6%	83.1%	98.6%	300

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

年度処理量の推移 単位:量/t、負担金/千円 単位:量/t、負担金/千円 単位:量/t、負担金/千円 単位:■/									l			
	項目	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2補	足説	明		
	直営・委託 94		85.9	131.0	80.2	89.1	97.6	6 不燃86.6、乾電池1		池11		
	資源ごみ		67.3	87.3	82.3	82.3 147.7 147.3		ペットボトル				
	粗大ごみ	6.9	7.8	9.1	9.1	12.2	8.6					
	事業系(自己搬入含む)	854.5	977.3	1,006.8	915.7	602.1	507.8					
	分担金全体額	181,604	195,734	189,368	205,287	184,469	184,469					
	当市分担金額	85,182	90,314	70,603	62,557	64,293	55,215					
	当市負担割合	47%	46%	37%	30%	34%	34%					

成果(どのような状態になったか)

不燃ごみ搬入量や自己搬入量の減少により、リサイクルプラザもがみの延命化に結びついている。

4. 投入資源

(単位:千円)

	年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費 ・・・ ①		85,182	90,314	70,603	62,557	64,293	55,215	主な歳出の内訳	
	国庫支出金		最上広域市町村圏事務組合分			最上広域市町村圏事務組合分担金	55,215		
内県支出金								(リサイクルプラザもがみ費)	
	受益者負担								
訳 その他特財									
	一般財源	85,182	90,314	70,603	62,557	64,293	55,215		

(DO) 実

行

補足説明

5. 第5次総合記	計画における取り扱い									
今後の方向性	理由等									
■ 現行	次総合計画に掲載されている事務事業									
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業									
ם אווים	統合後の事務事業:									
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業									
	分割後の事務事業名:									
□ 終了 令和2年度をもって終了となった事務事業										
□ その他										

事務	事業名	リサイクルにこにこ運動奨励事業	事務事業	⊐ード 522-301-34
総	基本目標	5 自然と共生し、環境にやさしいまち	担当課	環境課
合計	政策名	2 良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る	担当者	佐藤 優子
画	施策名	2 ごみの減量化と再利用・再資源化の充実	内線	432
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評	価区分 ● 評価事業	〇 説明事業
法令	·根拠			
条例	•要綱等	新庄市リサイクルにこにこ運動実施要綱		
予算	·事務事業名	一般会計 4款2項2目 ごみ減量化対策事業費	予算コー	ード 01-040202-0400
		○ 単年度 事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
事業	期間	● 期間限定 始期 年度 ~ 終期 R2 年度	(独自事業は基本的)	こ令和2年まで)
		〇 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~	(期限の定めの無い	事業)

2. 事務事業の概要

	事務事業の概安							
目的	集団資源回収活動を通して資源の保護と環境保全の必要性を認識し、 ごみ減量化と地球温暖化抑止へ貢献する。 団体(自治会、子供会、老人クラブ、PTA等)、資源回収業者	事業内	・回収量と実施回数の実績に応じて奨励金を交付する。 ・実績は、下段の補足説明参照					
対象		容						
<u>ا</u> د. ا	でみの減量化、再利用・再資源化を進め、廃棄されるものを最小限に抑	実施	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託			
状態は	えることで、環境負荷の少ない資源循環型社会を実現する。		■ 補助·負担	■ 市民協働	□ 指定管理			
ं व		形態	□ 事務局	□ その他 ()			

3. 実施状況

ı	ᄼ		新庄市の人口	平度	H2/	H28	H29	H30	RI	R2	R2兄込		
ı	象 指	1日1示1日1小	利圧用の人口	実績	37,407	36,463	36,028	35,465	35,039	34,524	35.000		
	標	説明(算式等)	3月31日現在人口	達成率							35,000		
I	活	比	指標名称 登録団体数(団体)		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画		
ı	動指	1日1示1日1小	豆 姚四 件 数 (四 件)	実績	145	143	138	143	139	144	150		
L	標	説明(算式等)		達成率	96.7%	95.3%	92.0%	95.3%	92.7%	96.0%	130		
I	成	指標名称	回収量(+)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標		
ı	果指	1日1示121小	四枚里(1)	実績	1,129	1,118	983	974	736	598	1,227		
ı	標	説明(算式等)		達成率	92.0%	91.1%	80.1%	79.4%	60.0%	48.7%	1,221		
I		(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)											
ı		令和	2年度実績内訳										
ı		• 奨励	动金等			-品別回収	量	単位:kg					
ı	補	実	施 期 間 令和2年1月~12月(1~3月	精算)		品目	数	量					
ı	足	実が	団 体 数 144団体			紙 類		568,375					
ı	説	実	施 回 数 延べ 398回			金 属		24,013					
ı	明	奨	実施団体分 1,101,400円 励 金 額 フィーボス ()			びん		5,574					
ı		奨 励 金 額 回収業者分 1.985.800				その他		212					

成果(どのような状実施団体と回収業者が連携し、ごみの減量化と環境に対する意識の涵養が図られているが、スーパーの店頭回収に態になったか) 持っていく人も増えたため、年々減少している。

布

計

598,174

1,403,039円

4. 投入資源 (単位:千円)

年 度		H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費 … ①		5,732	5,729	5,035	5,052	3,952	3,087	主な歳出の内訳	
	国庫支出金	東支出金 リサイクルにこに					リサイクルにこにこ運動奨励事業補助金	3,087	
内	県支出金							内訳 団体奨励金	1,101
	受益者負担							業者奨励金	1,986
訳	その他特財	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	5,732	5,729	5,035	5,052	3,952	3,087		

5. 第5次総合計画における取り扱い

団体売上総額

5. 第5次総合記	TIEIにあげる取り扱い
今後の方向性	理由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
	統合後の事務事業:
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

評価

(DO) 実

1. 基本事項

事務	事業名	地球温暖化防止対策事業 531-201-34
総	基本目標	5 自然と共生し、環境にやさしいまち 担当課 環境課
台計	政策名	3 地球温暖化の防止に努める 担当者 伊藤 光輝
画	施策名	1 クリーンエネルギー等の活用推進と省エネルギー対策への取組 内線 431
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業 ○ 説明事業
法令	根拠	地球温暖化対策の推進に関する法律
条例	•要綱等	新庄市地球温暖化対策実行計画
予算•	事務事業名	一般会計 款項目 地球温暖化防止対策事業費 予算コード 01-040106-0300
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)
事業	期間	● 期間限定 始期 H23 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)

2. 事務事業の概要

 \sqsubseteq

画(事務事業編)に基づき、クリーンエネルギーの活用や省エネルギー対策を市役所が率先して推進し、市域における温室効果ガス排出量の削減を図る。 市民、市内事業者及び新庄市	事業内容	事業における温室効果ガス排出量を把握 ・新庄市地球温暖化対策地域協議会の運営(26年度新設) ・協議会と連携した市民に対する温暖化抑止に関する情報発信 啓発 ・再生可能エネルギー設備導入事業費補助金交付(H26~29)					
個人や事業者がクリーンエネルギーの活用や省エネルギー対策について主体的に取組み、環境負荷の少ない社会を実現する。	実施形	□ 市直営□ 補助・負担	^{刑惟} □ 全部委託 ■ 市民協働	□ 一部委託 □ 指定管理			
	削減を図る。 市民、市内事業者及び新庄市	削減を図る。 市民、市内事業者及び新庄市 内容	削減を図る。 市民、市内事業者及び新庄市 ・協議会と連携した市内容発 ・再生可能エネルギー・エコドライブセミナー	削減を図る。 市民、市内事業者及び新庄市			

■ 事務局

□その他(

₽

3. 実施状況

対	指標名称	地球温暖化対策実行計画に位置付ける	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込	
象指標	拍标扣你	対象施設(数)	実績	70	70	70	70	70	67	70	
	説明(算式等)	新庄市地球温暖化対策実行計画	達成率		/	/		/	/	70	
活		市の事務事業における温室効果ガス排	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画	
動指	拍标扣你	出量(t-CO ₂)	実績	5,339	5,667	5,267	5,171	4,616	-	5.338	
標	説明(算式等)	新庄市地球温暖化対策実行計画	達成率	99.9%	94.1%	98.7%	96.9%	86.4%	-	0,336	
成	指標名称	再生可能エネルギー設備導入事業費補助金交付件数(件)→H29以降休止中	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標	
果指	拍倧石仦	助金交付件数(件)→H29以降休止中	実績	11	11	-	-	-	-	20	
標	説明(算式等)	環境課	達成率	55.0%	55.0%	-	-	-	-	20	

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

●第2次新庄市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、市の事務事業における温室効果ガス排出量を、令和2年度までに平成26年度比で6%削減する。

補足説明

(DO) 実

行

成果(どのような状態になったか)

第2次新庄市地球温暖化対策実行計画の削減目標を達成するとともに、より一層の温室効果ガス排出抑制に向けた第3次新庄市 地球温暖化対策実行計画を策定した。

4. 投入資源

(単位:千円)

年度		H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)				
事業費 ・・・ ①		2,032	2,041	37	16	45	55	主な歳出の内訳				
	国庫支出金							消耗品費	49			
内	県支出金							通信運搬費	6			
	受益者負担											
訳	その他特財											
	一般財源	2,032	2,041	37	16	45	55					

\triangle

5. 第5次総合計画における取り扱い

5. 第5次総合記	計画における取り扱い
今後の方向性	理由等
■ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業
ם אווים	統合後の事務事業:
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業
	分割後の事務事業名:
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業
□ その他	

++	
基本事	3 TE
4447	エンテ

事務	事業名	斎場管理運営事業 事務事業コード 6	21-201-34
	基本目標	6 協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します 担当課 担当課	環境課
合計	政策名	2 行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う 担当者 担当者	八鍬 貴征
画	施策名	1 市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立 内線	433
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業 ○	説明事業
法令	根拠	墓地、埋葬等に関する法律	
条例	•要綱等	新庄市火葬場設置及び管理に関する条例。最上町の住民の使用に伴う火葬場の管理運営に要する覚書。	
予算•	事務事業名	一般会計 4款1項7目 斎場管理運営事業費 予算コード 01-	040107-0100
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
事業	期間	○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年ま	で)
		● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 10 年度~ (期限の定めの無い事業)	

2 事務事業の概要

<u> </u>	尹仍尹未の似女								
目的対象	放人とペット等の火葬業務を行う施設を運営し、市民サービスを提供する。 施設及び施設使用者	事業内容	・						
状態す	故人やペットの霊を偲び、心の安らぎを願う場として、遺族の悲しみに配慮した火葬業務を行う。	実施形態	□ 市直営 □ 補助・負担 □ 事務局	□ 全部委託 □ 市民協働 □ その他 (□ 一部委託 ■ 指定管理				

3. 実施状況

<u>J.</u>	モ心1人ル									
対	华 博夕 称	新庄市及び最上町に居住する人口	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2見込
象指	10137011	利圧印及び設工町に店任する人口	実績	46,823	45,979	45,784	44,707	44,032	43,424	44.000
標	説明(算式等)	3月31日現在人口	達成率							44,000
活	指標名称	火葬場稼働日数(日)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2計画
動指		入	実績	353	352	352	352	353	352	352
標	説明(算式等)		達成率	100.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.3%	100.0%	
成	华 博夕 称	火葬件数(人)	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2目標
果指	1日1示1日1小	大弈什致(大) 	実績	717	717	707	646	703	700	_
標	説明(算式等)		達成率							
	(指標の内	l訳や指標以外の年次別数値、事業内	容等の補足	足説明)					•	
	介 和	和2年度火葬状況								

補足説明

	7和2千及入纤1人儿										i	
		新庄市	最上町	その他	合計							
	死体	533	150	17	700							
	改葬	0	0	0	0							
	死胎	6	2	0	8							
	肢体	0	0	0	0							
	汚物	9	0	0	9							
	小動物	209	48	25	282							
		757	200	12	999							

成果(どのような状態になったか) ㈱セロン東北に業務を委託し、火葬業務を行った。

4. 投入資源 (単位:千円)

年度		H27	H28	H29	H30	R1	R2	事業費の算出根拠(R2)	
事業費 ・・・ ①		33,057	32,763	32,505	30,304	35,230	39,317	主な歳出の内訳	
	国庫支出金							報償費	10
内	県支出金							修繕費	12,056
	受益者負担	11,720	11,432	11,648	10,758	8,936	12,192	指定管理委託料	27,251
訳	その他特財	3,438	3,669	3,110	3,529	3,978	4,469		
	一般財源	17,899	17,662	17,747	16,017	22,316	22,656		

5 第5次総合計画における取り扱い

5. 第5次総合計画にあげる取り扱い								
今後の方向性	理由等							
□ 現行	第5次総合計画に掲載されている事務事業							
□ 統合	複数の事務事業を統合し、第5次総合計画に掲載となった事務事業							
	統合後の事務事業:							
□ 分割	当該事務事業を目的などに応じて分割し、第5次総合計画に掲載されている事務事業							
	分割後の事務事業名:							
□ 終了	令和2年度をもって終了となった事務事業							
■ その他	施策体系外事業							

評 価